

2025

不動産業統計集

(3月期改訂)

発行：公益財団法人不動産流通推進センター

不動産業統計集

[1]不動産業の概況	[1]-1～41
[2]不動産開発	[2]-1～25
[3]不動産流通	[3]-1～34
[4]不動産賃貸	[4]-1～12
[5]不動産管理	[5]-1～9
[6]土地	[6]-1～27
[7]人口・世帯・住宅	[7]-1～15
[8]経済・金融	[8]-1～20

目 次

[1] 不動産業の概況

(1) 不動産業の法人数

- ①法人数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[1]-1 ★
- ②各産業法人数の全産業法人数に占める割合・・・・・・・・[1]-2 ★
- ③資本金別法人数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[1]-3 ★

(2) 不動産業の事業所数

- ①事業所数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[1]-4
- ②各産業事業所数の全産業事業所数に占める割合・・・・・・・・[1]-4
- ③産業別事業所数の指数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[1]-5
- ④従業者規模別事業所数とその割合・・・・・・・・・・・・[1]-6

(3) 不動産業の従業者数

- ①従業者数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[1]-7
- ②各産業従業者数の全産業従業者数に占める割合・・・・・・・・[1]-7
- ③産業別従業者数の指数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[1]-8
- ④業態別民営従業者数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・[1]-9
- ⑤民営の一事業所あたり平均従業者数・・・・・・・・・・・・[1]-10
- ⑥主な産業別就職者数の推移（４年制大学卒業者）・・・・[1]-11 ★
- ⑦不動産業の就職者の男女内訳（４年制大学卒業者）・・・・[1]-12 ★

(4) 宅地建物取引業法の施行状況

- ①宅地建物取引業者数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・[1]-13
- ②都道府県別宅地建物取引業者数・・・・・・・・・・・・・・・[1]-14
- ③宅地建物取引士登録者数の推移・・・・・・・・・・・・・・・[1]-15
- ④年齢別・男女別宅地建物取引士証交付者数等・・・・・・・・[1]-16
- ⑤宅地建物取引士資格試験受験者数等の推移・・・・・・・・[1]-17 ★
- ⑥宅地建物取引士資格試験における男女別構成・・・・・・・・[1]-18 ★
- ⑦紛争等
 - a 監督処分件数等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[1]-19
 - b 国土交通省及び都道府県における苦情紛争相談件数の推移・・・・[1]-20 ★
 - c 取引態様別紛争相談件数・・・・・・・・・・・・・・・・[1]-21 ★
 - d 物件別苦情紛争相談件数・・・・・・・・・・・・・・・・[1]-22 ★
 - e 主要原因別紛争相談件数（全体件数）・・・・・・・・[1]-23 ★
 - f 主要原因別紛争相談件数（売買）・・・・・・・・・・・・[1]-24 ★
 - g 主要原因別紛争相談件数（売買の媒介・代理）・・・・[1]-25 ★
 - h 主要原因別紛争相談件数（賃貸の媒介・代理）・・・・[1]-26 ★

⑧保証協会

- a 協会への加入・脱会状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・[1]-27
- b 保証協会の認証実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[1]-28

⑨保証会社による手付金等の保全措置実施状況

- a 保証債務残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[1]-29
- b 手付金等保管事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[1]-29

(5) 不動産業の経営指標

- ①業種別業績の推移
 - a 売上高の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[1]-30 ★
 - b 経常利益の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・[1]-30 ★

②不動産業の資本金別売上高・	[1]-31	★
③不動産業の資本金別経常利益・	[1]-32	★
④全産業・製造業・不動産業の経営指標の推移・	[1]-33	★
⑤付加価値額		
a 不動産業の就業者一人あたり付加価値額・	[1]-34	★
b 不動産業の就業者一人あたり付加価値額の推移・	[1]-34	★
c 各産業の従業員一人あたり付加価値額の推移・	[1]-35	★
⑥不動産業の保有土地と借入金・	[1]-36	★
⑦倒産件数と負債総額・	[1]-37	★
⑧直近2年間の倒産件数と負債総額・	[1]-38	★
(6) 不動産流通推進センター事業		
①不動産相談		
a 相談者別・	[1]-39	
b 相談内容別・	[1]-40	
②不動産コンサルティング技能試験受験者数及び合格者数の推移・	[1]-41	★

[2] 不動産開発

(1) 住宅建設

①新設住宅着工戸数、床面積の推移・	[2]-1
②利用関係別一戸あたり平均床面積の推移・	[2]-2
③新設住宅資金別の戸数・	[2]-3
④地域別住宅着工戸数の推移・	[2]-4
⑤貸家の地域別着工戸数の推移・	[2]-5
⑥全住宅着工戸数に占める貸家の割合の推移・	[2]-6
⑦上場住宅企業総販売戸数の実績・	[2]-7

(2) 住宅分譲

①分譲住宅着工戸数の推移	[2]-8	
②戸建分譲住宅		
a 戸建分譲住宅の地域別着工戸数の推移	[2]-9	
③マンション		
a 分譲マンションの地域別着工戸数の推移	[2]-10	
b マンションの供給戸数と各地域の構成比	[2]-11	★
c 分譲マンションの供給戸数の推移	[2]-12	
d マンションの地域別平均分譲価格の推移	[2]-13	★
e 首都圏・近畿圏の最近の新築マンション平均価格の推移	[2]-14	★
f 首都圏マンションの発売戸数と契約率	[2]-15	★
g 近畿圏マンションの発売戸数と契約率	[2]-16	★
h 事業主別マンション発売戸数の実績		
(i) 全国	[2]-17	★
(ii) 首都圏	[2]-18	★
(iii) 近畿圏	[2]-18	★
i 投資用マンション市場動向（首都圏）	[2]-19	
j 超高層マンション市場動向（首都圏）	[2]-20	

(3) 住宅取得能力

①首都圏の住宅価格の年収に対する倍率の推移・	[2]-21
------------------------	--------

(4) リゾート

①全国におけるリゾートマンション市場動向・	[2]-22
②リゾートマンション都道府県別供給実績・	[2]-23

(5) 住宅の国際比較

①住宅水準の国際比較

- a 一戸あたり床面積国際比較（壁芯換算値） [2]-24 ★
- b 一人あたり住宅床面積 [2]-24 ★
- ②住宅投資の国際比較 [2]-25 ★
- ③住宅の利活用期間と既存住宅の流通 [2]-25 ★

[3] 不動産流通

(1) 土地取引

- ①売買による土地取引件数の推移 [3]-1
- ②土地取引面積の推移 [3]-2 ★
- ③土地売却主体の状況（面積） [3]-3 ★
- ④土地購入主体の状況（面積） [3]-3 ★
- ⑤取引主体別土地取引の状況
 - a 売主・買主の形態（件数） [3]-4 ★
 - b 売主・買主の形態（面積） [3]-4 ★

(2) 指定流通機構調査

- ①首都圏中古マンション成約物件平均価格の推移 [3]-5 ★
- ②近畿圏中古マンション成約物件平均価格の推移 [3]-6 ★
- ③首都圏戸建成約物件平均価格の推移 [3]-7 ★
- ④近畿圏戸建成約物件平均価格の推移（土地面積50～350㎡） [3]-8 ★
- ⑤首都圏土地成約物件㎡単価の推移（面積100～200㎡） [3]-9 ★
- ⑥近畿圏土地成約物件㎡単価の推移（面積50～350㎡） [3]-10 ★
- ⑦指定流通機構の活用状況
 - a 売り物件新規登録件数の推移（年度） [3]-11
 - b 売り物件成約報告件数の推移（年度） [3]-12
 - c 売り物件新規登録件数の推移（暦年） [3]-13 ★
 - d 売り物件成約報告件数の推移（暦年） [3]-14 ★
 - e 売り物件新規登録件数の最近の動向 [3]-15 ★
 - f 売り物件成約登録件数の最近の動向 [3]-16 ★

(3) 流通大手各社の取扱高等の推移 [3]-17

(4) 課税件数や登記個数から見た既存住宅の流通量

- ①不動産取得税課税件数（承継分・専用住宅） [3]-19
- ②土地・建物に関する登記の件数及び個数 [3]-20
- ③建物の売買による所有権移転登記個数 [3]-21
- ④新不動産業ビジョンで試算した中古住宅流通量の推計値 [3]-22
- ⑤既存住宅の流通量に関するデータ比較 [3]-23
- ⑥既存住宅販売量指数 [3]-24 ★
- ⑦マンションの価格指数の推移 [3]-25
- ⑧相続税の物納の推移 [3]-26

(5) 不動産共同投資

- ①不動産共同投資商品の募集額および商品数の推移 [3]-27 ★
- ②証券化の対象となった不動産の取得実績の推移 [3]-28
- ③証券化の対象となった不動産の都道府県別の取得実績の推移 [3]-29

(6) 住宅需要

- ①施工者・物件に関する情報収集方法 [3]-30
- ②住宅の住まい方
 - a 住宅に対する評価 [3]-32 ★
 - b 最近5年間に実施した住み替えの目的 [3]-32
 - c 今後の居住形態 [3]-33 ★
 - d 持ち家へ住み替え後の居住形態 [3]-33 ★
 - e 今後5年以内の住み替え・改善意向（持ち家） [3]-34

[4] 不動産賃貸

(1) 住宅賃貸

- ①借家戸数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [4]-1
- ②都市圏別マンション家賃相場
 - a 東京圏の家賃マンションの家賃相場の推移・・・・・・・・ [4]-2 ★
 - b 東京圏のマンション2LDK～3DK家賃相場・・・・・・・・ [4]-3 ★
 - c 大阪圏のマンション1LDK～2LDK家賃相場・・・・・・・・ [4]-4 ★
 - d 名古屋圏のマンション1LDK～2LDK家賃相場・・・・・・・・ [4]-5 ★
 - e 福岡圏のマンション1LDK～2LDK家賃相場・・・・・・・・ [4]-5 ★
- ③企業別賃貸仲介件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [4]-6 ★

(2) ビルディング賃貸

- ①事務所床面積の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [4]-7
- ②事務所着工床面積の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [4]-8 ★
- ③東京23区の事務所（銀行を含む）床面積の推移・・・・・・・・ [4]-9 ★
- ④東京都の事務所着工床面積の推移・・・・・・・・・・・・・・・・ [4]-10 ★
- ⑤オフィスの空室率と想定成約賃料・・・・・・・・・・・・ [4]-11 ★
- ⑥不動産業各社の賃貸面積の推移・・・・・・・・・・・・ [4]-12

[5] 不動産管理

(1) 分譲マンションの管理

- ①分譲マンションの地域別・形態別管理戸数・・・・・・・・ [5]-1
- ②受託管理物件の建物形態・用途、管理組合規模・・・・・・・・ [5]-1
- ③企業別分譲マンション管理受託戸数・・・・・・・・・・・・ [5]-2
- ④新規マンションの管理費
 - a 新規マンションの管理費等初期設定額・・・・・・・・ [5]-3 ★
 - b 関東・近畿の㎡当たりの管理費の推移・・・・・・・・ [5]-3 ★
 - c 管理形態別件数および割合・・・・・・・・・・・・ [5]-3 ★
- ⑤分譲マンションストックの築後年数の状況・・・・・・・・ [5]-4

(2) 賃貸住宅の管理

- ①企業別賃貸住宅管理戸数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [5]-5

(3) 住宅リフォームの市場規模・・・・・・・・・・・・・・・・ [5]-6 ★

(4) 住宅リフォーム・リニューアル受注高と受注件数

- ①建築物リフォーム・リニューアル工事受注高の推移・・・・・・・・ [5]-7 ★
- ②工事種別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高の推移・・ [5]-7 ★
- ③目的別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数の推移・・・・・・・・ [5]-8 ★
- ④工事部位別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数の推移・・・・ [5]-8 ★

(5) 増改築・改修工事等、耐震改修工事

- ①腐朽・破損の有無、住宅の増改築・改修工事等別持ち家数（2014年以降）・・ [5]-9
- ②住宅の耐震診断の有無、耐震改修工事の状況別持ち家数（2014年以降）・・・・ [5]-9 ★

[6] 土地

(1) 土地所有

- ①国土（宅地・農用地及び森林・原野）の所有主体別面積・・・・・・・・ [6]-1
- ②個人及び法人の所有地面積の地目別構成比の推移・・・・・・・・ [6]-2
- ③地目別土地所有者数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・ [6]-3

(2) 土地利用

- ①我が国の国土利用の推移と現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [6]-4
- ②都市計画区域の指定状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [6]-5
- ③市街化区域、市街化調整区域の決定状況・・・・・・・・・・ [6]-5
- ④主な地域地区等の決定状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [6]-6
- ⑤三大都市圏の用途地域の面積・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [6]-7
- ⑥東京都区部の高度利用進展状況
 - a 概算容積率、指定平均容積率と充足率・・・・・・・・・・ [6]-8 ★
 - b 概算容積率の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [6]-8 ★

(3) 地価

- ①地価公示価格
 - a 地価変動率の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [6]-9 ★
 - b 地方別地価変動率・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [6]-11 ★
 - c 都道府県別地価変動率・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [6]-12 ★
 - d 東京圏の住宅地の地域別対前年地価変動率・・・・・・・・ [6]-13 ★
 - e 東京圏の商業地の地域別対前年地価変動率・・・・・・・・ [6]-13 ★
 - f 大阪圏の地域別地価変動率・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [6]-14 ★
 - g 名古屋圏の地域別地価変動率・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [6]-14 ★
 - h 人口10万人以上の地方都市の住宅地の平均価格・・・・ [6]-15 ★
 - i 人口10万人以上の地方都市の地価変動率・・・・・・・・ [6]-17 ★
- ②都道府県地価調査
 - a 地価変動率の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [6]-19
 - b 地方別地価変動率・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [6]-20
- ③市街地価格指数
 - a 市街地価格指数・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [6]-21

(4) 土壌汚染判明事例数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [6]-23

(5) 土地の購入・売却目的

- ①個人
 - a 買主の購入目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [6]-24 ★
 - b 売主の売却理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [6]-25 ★
- ②法人
 - a 買主の購入目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [6]-26 ★
 - b 売主の売却理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [6]-27 ★

[7] 人口・世帯・住宅

(1) 人口

- ①住民基本台帳人口の推移【日本人住民】・・・・・・・・・・ [7]-1
- ②人口構造の変化・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [7]-2

(2) 世帯数

- ①世帯数等の推移【日本人住民及び複数国籍】・・・・・・・・ [7]-3

(3) 三大都市圏と地方圏の人口と世帯

- ①三大都市圏および地方圏の人口の推移・・・・・・・・・・ [7]-4
- ②三大都市圏および地方圏の世帯数の推移・・・・・・・・・・ [7]-5

(4) 世帯と住宅

①世帯増加数および婚姻件数と貸家着工数	[7]-6
②全国総住宅数および総世帯数	[7]-7
③総住宅数に占める持家率の推移	[7]-8
④居住世帯の有無別住宅数	[7]-9
⑤居住世帯ありの建て方別住宅数	[7]-9
⑥居住世帯ありの所有関係別住宅数	[7]-10
⑦居住世帯ありの構造別住宅数	[7]-10
⑧空き家数及び空き家率の推移	[7]-11
⑨種類別空き家数	[7]-11
⑩建て方別空き家数	[7]-12
⑪建て方、空き家の種類別増減数（令和5年－平成30年）	[7]-12
⑫都道府県別空き家率	[7]-13
⑬普通世帯の住宅間の住み替え（全国）	[7]-14
⑭所有関係間の居住移動（首都圏）	[7]-15
⑮持家取得に関する都県間移動（首都圏）	[7]-15

[8] 経済・金融

(1) 国民経済と不動産

①経済活動別国内総生産（名目）	[8]-1	★
②年度別成長率	[8]-2	★
③GDPギャップの推移	[8]-3	★
④さくらレポートによる地域経済の判断	[8]-4	★
⑤不動産業の業況判断D I の推移	[8]-5	★
⑥国民総資産（暦年末残高）	[8]-6	★

(2) 物価

①企業物価指数および消費者物価指数の推移	[8]-7	
②企業向けサービス価格指数の推移	[8]-8	★
③家賃指数の推移	[8]-8	★

(3) 金利

①金利の推移	[8]-9	★
--------	-------	---

(4) 住宅ローン

①住宅ローン貸出残高の推移	[8]-12	
②住宅ローン新規融資額の推移	[8]-13	
③住宅ローン金利タイプ別新規貸出額（業態別）	[8]-14	★

(5) 国内銀行の貸出残高

(6) マネーストック

(7) 株価指数等の推移

(8) 為替相場の推移

(9) 海外不動産投資－対外および対内直接投資額

①対外直接投資（地域別・業種別、暦年計）	[8]-19	★
②対内直接投資（地域別・業種別、暦年計）	[8]-20	★

（★のついた資料は、今回更新したものです。）

・ご利用にあたってのご注意

本統計集に掲載されているデータの正確性については万全を期してはおりますが、何らかの理由により誤りがある可能性があります。当センターは、利用者がこれらのデータを用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。

2025 不動産業統計集

(3月期改訂)

[1] 不動産業の概況

発行：公益財団法人不動産流通推進センター

[1] 不動産業の概況

(1) 不動産業の法人数

- ①法人数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-1 ★
- ②各産業法人数の全産業法人数に占める割合・・・・・・・・ [1]-2 ★
- ③資本金別法人数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-3 ★

(2) 不動産業の事業所数

- ①事業所数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-4
- ②各産業事業所数の全産業事業所数に占める割合・・・・・・・・ [1]-4
- ③産業別事業所数の指数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-5
- ④従業者規模別事業所数とその割合・・・・・・・・・・・・ [1]-6

(3) 不動産業の従業者数

- ①従業者数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-7
- ②各産業従業者数の全産業従業者数に占める割合・・・・・・・・ [1]-7
- ③産業別従業者数の指数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-8
- ④業態別民営従業者数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-9
- ⑤民営の一事業所あたり平均従業者数・・・・・・・・・・・・ [1]-10
- ⑥主な産業別就職者数の推移（４年制大学卒業者）・・・・ [1]-11 ★
- ⑦不動産業の就職者の男女内訳（４年制大学卒業者）・・・・ [1]-12 ★

(4) 宅地建物取引業法の施行状況

- ①宅地建物取引業者数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-13
- ②都道府県別宅地建物取引業者数・・・・・・・・・・・・・・ [1]-14
- ③宅地建物取引士登録者数の推移・・・・・・・・・・・・・・ [1]-15
- ④年齢別・男女別宅地建物取引士証交付者数等・・・・・・・・ [1]-16
- ⑤宅地建物取引士資格試験受験者数等の推移・・・・・・・・ [1]-17 ★
- ⑥宅地建物取引士資格試験における男女別構成・・・・・・・・ [1]-18 ★
- ⑦紛争等
 - a 監督処分件数等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-19
 - b 国土交通省及び都道府県における苦情紛争相談件数の推移・・・・ [1]-20 ★
 - c 取引態様別紛争相談件数・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-21 ★
 - d 物件別苦情紛争相談件数・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-22 ★
 - e 主要原因別紛争相談件数（全体件数）・・・・・・・・ [1]-23 ★
 - f 主要原因別紛争相談件数（売買）・・・・・・・・・・ [1]-24 ★
 - g 主要原因別紛争相談件数（売買の媒介・代理）・・・・ [1]-25 ★
 - h 主要原因別紛争相談件数（賃貸の媒介・代理）・・・・ [1]-26 ★
- ⑧保証協会
 - a 協会への加入・脱会状況・・・・・・・・・・・・・・ [1]-27
 - b 保証協会の認証実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-28
- ⑨保証会社による手付金等の保全措置実施状況
 - a 保証債務残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-29
 - b 手付金等保管事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-29

(5) 不動産業の経営指標

①業種別業績の推移

a 売上高の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-30 ★

b 経常利益の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-30 ★

②不動産業の資本金別売上高・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-31 ★

③不動産業の資本金別経常利益・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-32 ★

④全産業・製造業・不動産業の経営指標の推移・・・・・・・・ [1]-33 ★

⑤付加価値額

a 不動産業の就業者一人あたり付加価値額・・・・・・・・ [1]-34 ★

b 不動産業の就業者一人あたり付加価値額の推移・・・・・・・・ [1]-34 ★

c 各産業の従業員一人あたり付加価値額の推移・・・・・・・・ [1]-35 ★

⑥不動産業の保有土地と借入金・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-36 ★

⑦倒産件数と負債総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-37 ★

⑧直近2年間の倒産件数と負債総額・・・・・・・・・・・・ [1]-38 ★

(6) 不動産流通推進センター事業

①不動産相談

a 相談者別・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-39

b 相談内容別・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [1]-40

②不動産コンサルティング技能試験受験者数及び合格者数の推移・・・・・・・・ [1]-41 ★

(★のついた資料は、今回更新したものです。)

・ご利用にあたってのご注意

本統計集に掲載されているデータの正確性については万全を期してはおりますが、何らかの理由により誤りがある可能性があります。当センターは、利用者がこれらのデータを用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。

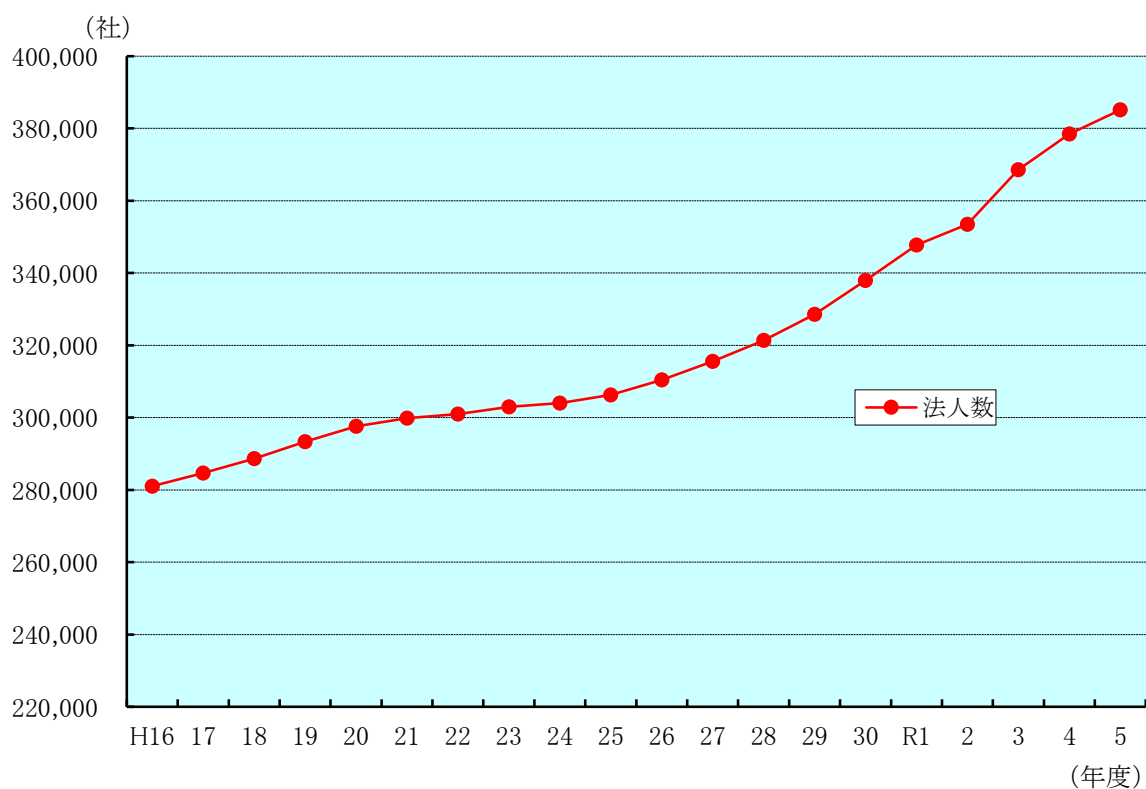
1. 不動産業の概況

(1) 不動産業の法人数

① 法人数の推移

(単位:社、%)

年度	法人数	対前年増加率	全産業に占める比率
平成16年度	281,046	1.4	10.4
平成17年度	284,693	1.3	10.5
平成18年度	288,638	1.4	10.6
平成19年度	293,330	1.6	10.6
平成20年度	297,586	1.5	10.7
平成21年度	299,818	0.8	10.8
平成22年度	301,004	0.4	10.9
平成23年度	302,939	0.6	11.0
平成24年度	304,000	0.4	11.1
平成25年度	306,280	0.8	11.2
平成26年度	310,413	1.3	11.3
平成27年度	315,542	1.7	11.4
平成28年度	321,361	1.8	11.6
平成29年度	328,553	2.2	11.8
平成30年度	337,934	2.9	12.0
令和元年度	347,791	2.9	12.3
令和2年度	353,448	1.6	12.4
令和3年度	368,552	4.3	12.8
令和4年度	378,460	2.7	12.9
令和5年度	385,125	1.8	12.9



資料:財務総合政策研究所「法人企業統計調査」による。

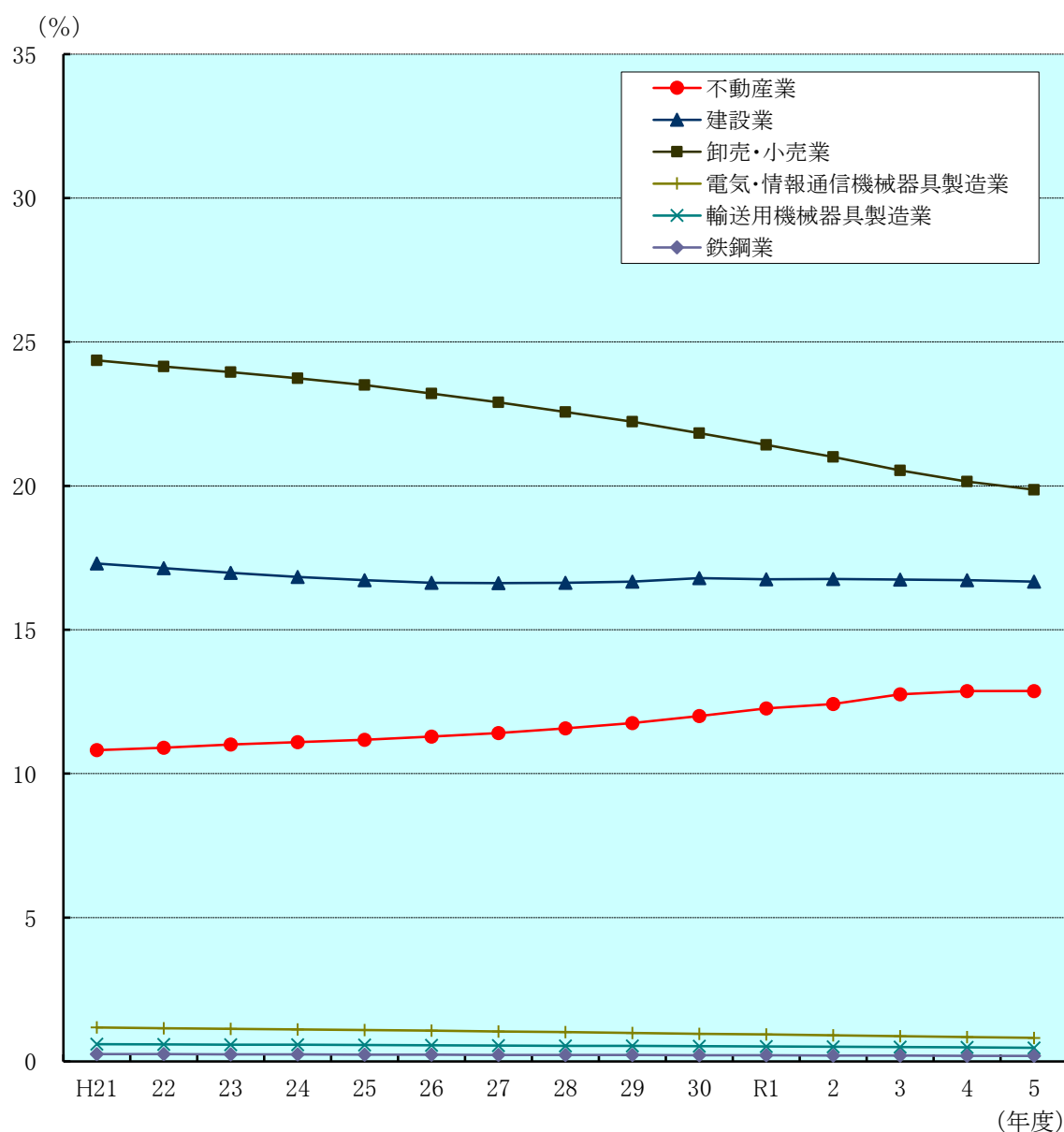
(令和4年度までは財務省「財政金融統計月報」—法人企業統計年報特集—による。)

注:全産業には、金融業・保険業を含まない。

② 各産業法人数の全産業法人数に占める割合

(単位: %)

年度 区分	H21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
不動産業	10.8	10.9	11.0	11.1	11.2	11.3	11.4	11.6	11.8	12.0	12.3	12.4	12.8	12.9	12.9
建設業	17.3	17.1	17.0	16.8	16.7	16.6	16.6	16.6	16.7	16.8	16.8	16.8	16.7	16.7	16.7
卸売・小売業	24.4	24.1	23.9	23.7	23.5	23.2	22.9	22.6	22.2	21.8	21.4	21.0	20.5	20.1	19.9
電気・情報通信機械器具製造業	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8
輸送用機械器具製造業	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
鉄鋼業	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2



資料:財務総合政策研究所「法人企業統計調査」による。

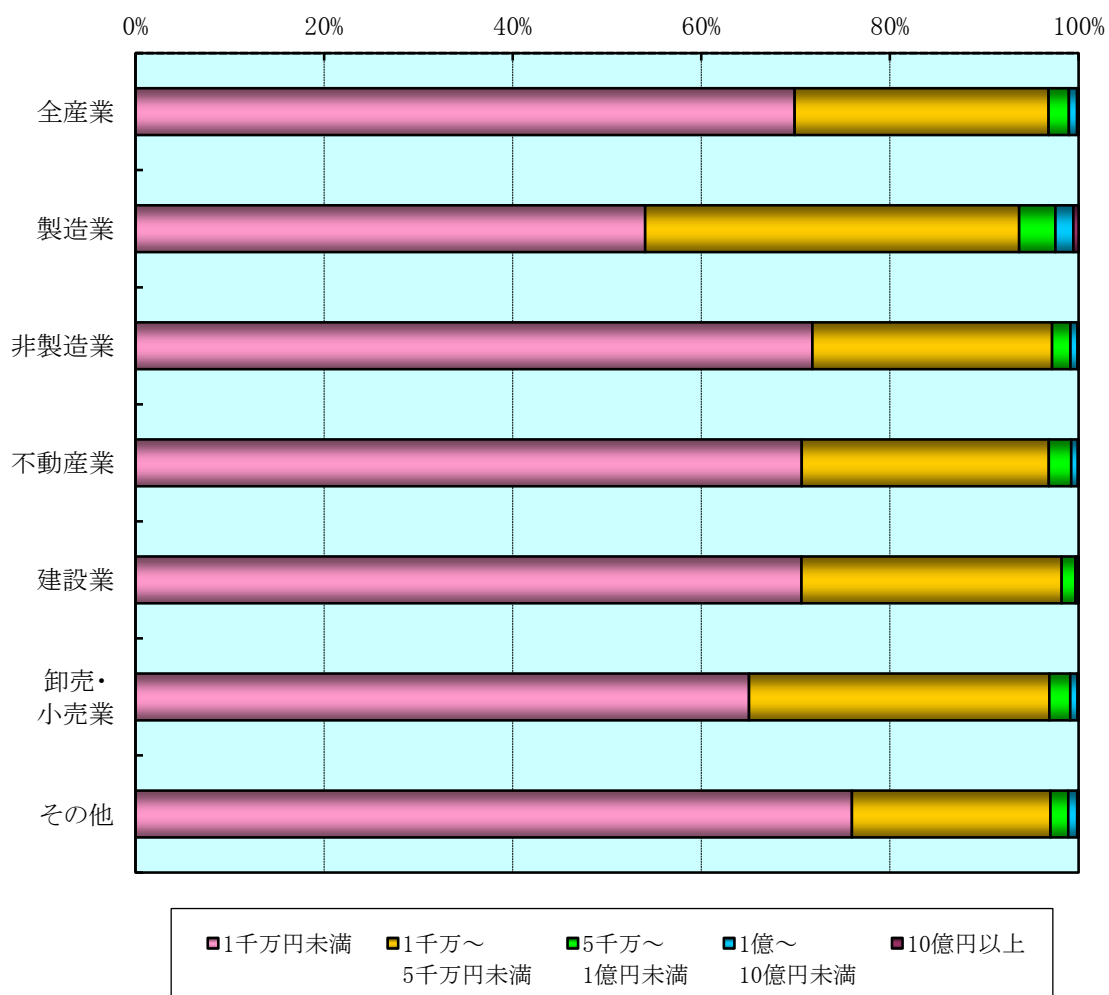
(令和4年度までは財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。)

注:全産業には、金融業・保険業を含まない。

③ 資本金別法人数

(単位:社)

令和5年度						
資本金 区分	1千万円未満	1千万～ 5千万円未満	5千万～ 1億円未満	1億～ 10億円未満	10億円以上	合計
全産業	2,090,998	805,497	64,448	26,151	4,688	2,991,782
製造業	171,684	125,963	12,225	6,020	1,784	317,676
非製造業	1,919,314	679,534	52,223	20,131	2,904	2,674,106
不動産業	272,064	100,891	9,153	2,716	301	385,125
建設業	352,329	137,635	7,329	1,425	229	498,947
卸売・ 小売業	386,684	189,279	13,189	4,647	617	594,416
その他	908,237	251,729	22,552	11,343	1,757	1,195,618



資料:財務総合政策研究所「法人企業統計調査」による。

(令和4年度までは財務省「財政金融統計月報」—法人企業統計年報特集—による。)

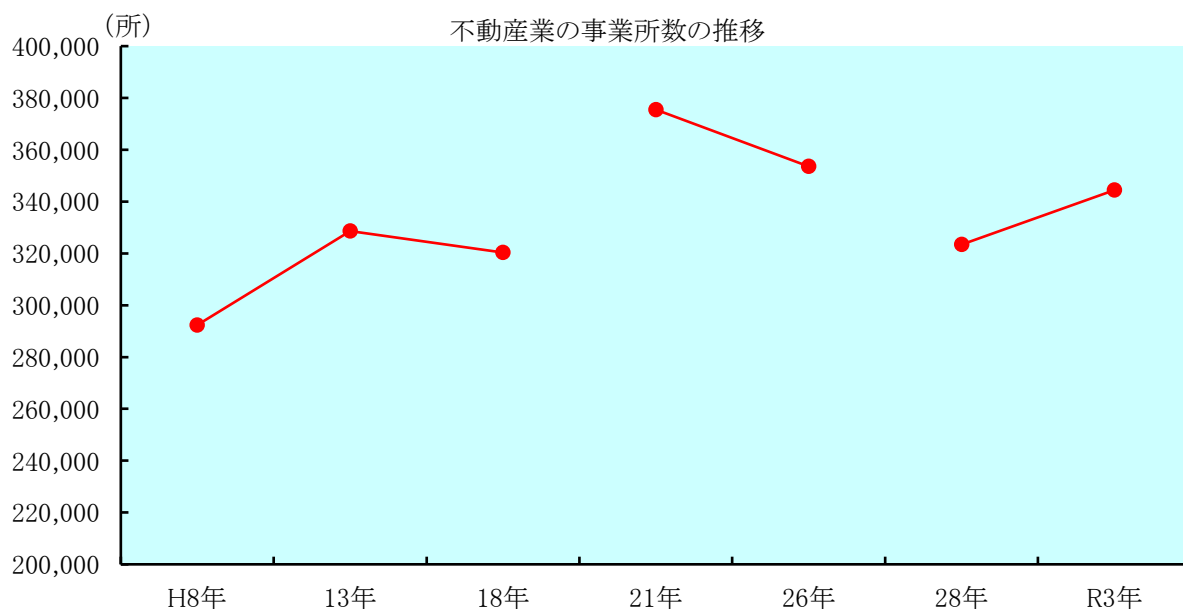
注:全産業には、金融業・保険業を含まない。

(2) 不動産業の事業所数

① 事業所数の推移

(単位:所)

区 分	H8年	13年	18年	21年	26年	28年	R3年
不動産業の 事業所数	292,358	328,633	320,365	375,478	353,558	323,394	344,458
全産業の 事業所数	6,717,025	6,350,101	5,911,038	6,043,300	5,689,366	5,340,783	5,156,063



資料:総務省「経済センサス」による。(平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」による。)

注1:「経済センサス」と「事業所・企業統計調査」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。

注2:不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

注3:H21年、H26年は全事業所、H28年以降は民営事業所。

② 各産業事業所数の全産業事業所数に占める割合

(単位:%)

区 分	H8年	13年	18年	21年	26年	28年	R3年
不動産業	4.4	5.2	5.4	6.2	6.2	6.1	6.7
建設業	9.6	9.6	9.3	9.7	9.1	9.2	9.4
製造業	11.5	10.3	9.3	8.9	8.6	8.5	8.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2
情報通信業	-	-	-	1.3	1.2	1.2	1.5
運輸業、郵便業	-	-	-	2.5	2.4	2.4	2.5
卸売業、小売業	29.7	28.5	27.1	25.7	24.7	25.4	23.8
金融業、保険業	1.6	1.6	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6

資料:総務省「経済センサス」による。(平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」による。)

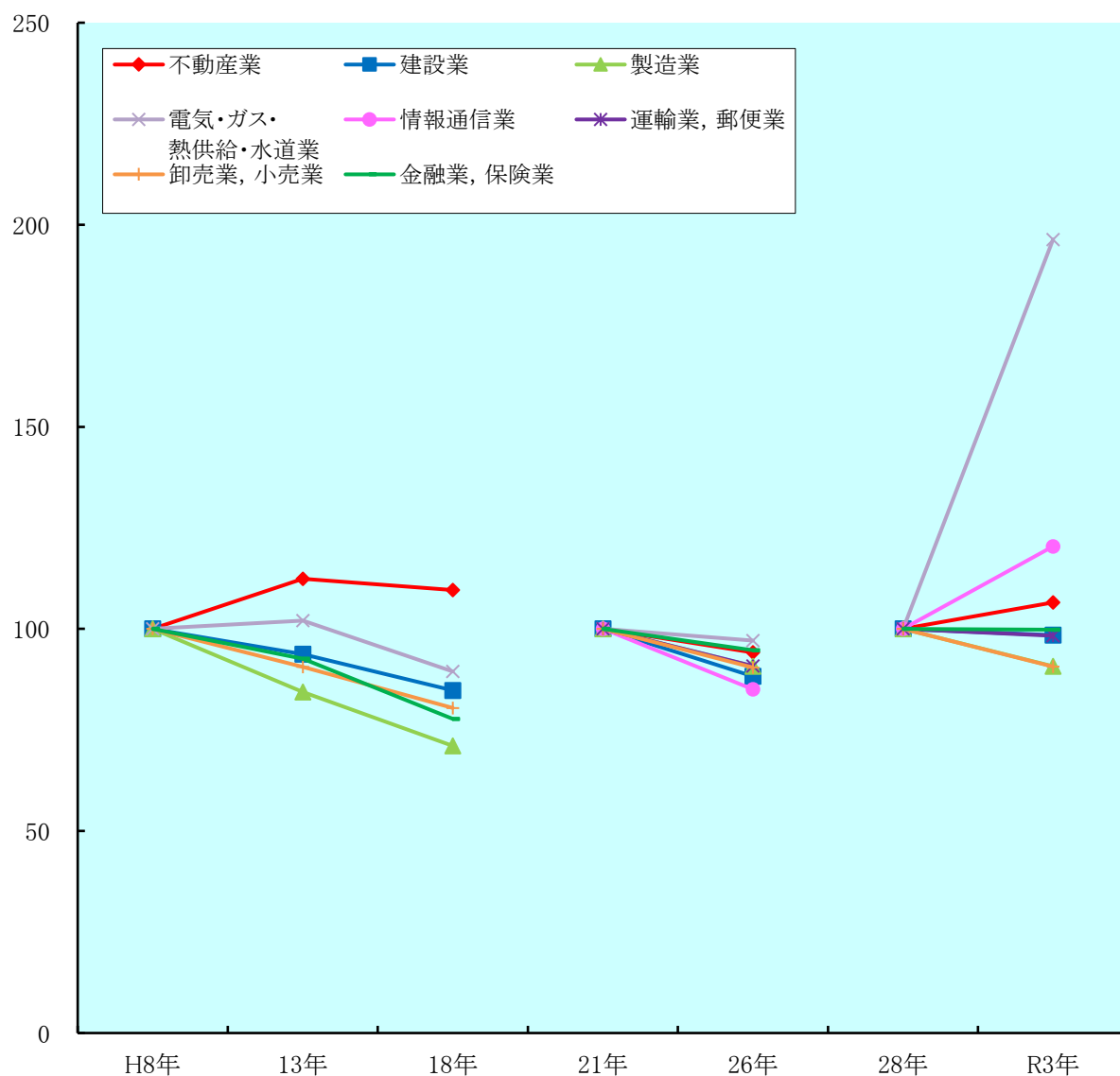
注1:「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。

注2:不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

注3:H21年、H26年は全事業所、H28年以降は民営事業所。

③ 産業別事業所数の指数(平成8年＝100, 平成21年＝100, 平成28年＝100)

区 分	H8年	13年	18年	21年	26年	28年	R3年
不動産業	100	112	110	100	94	100	107
建設業	100	94	85	100	88	100	98
製造業	100	84	71	100	91	100	91
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100	102	89	100	97	100	196
情報通信業	－	－	－	100	85	100	120
運輸業, 郵便業	－	－	－	100	91	100	98
卸売業, 小売業	100	91	80	100	90	100	91
金融業, 保険業	100	93	78	100	95	100	100



資料: 総務省「経済センサス」による。(平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」による。)

注1: 「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。

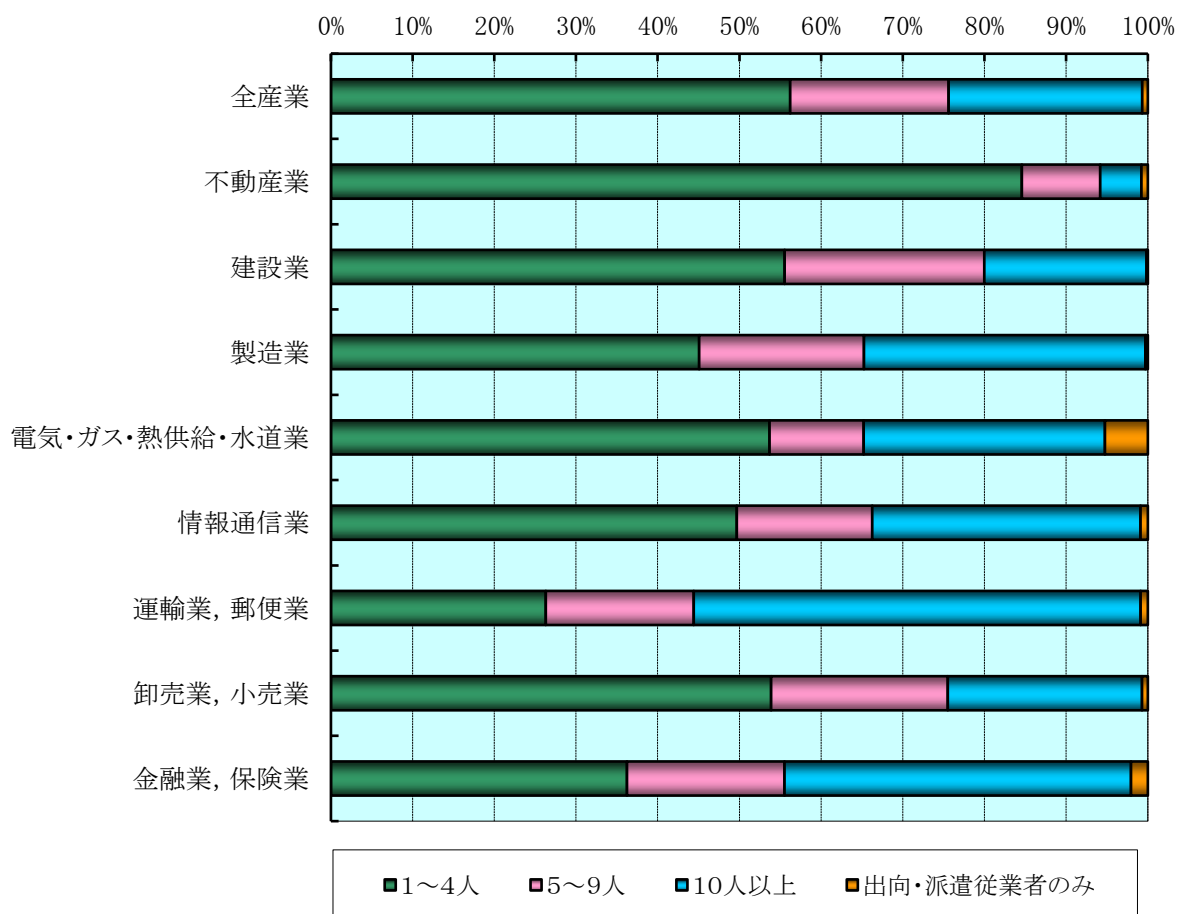
注2: 不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

注3: H21年、H26年は全事業所、H28年以降は民営事業所。

④ 従業者規模別事業所数とその割合

(単位:所)

区 分	令和3年6月1日現在				
	1～4人	5～9人	10人以上	出向・派遣従業者のみ	合計
全産業	2,898,710	999,954	1,222,087	35,312	5,156,063
不動産業	291,333	33,042	17,373	2,710	344,458
建設業	269,452	118,560	96,357	766	485,135
製造業	185,991	83,244	142,160	1,222	412,617
電気・ガス・熱供給・水道業	4,907	1,053	2,699	480	9,139
情報通信業	38,038	12,693	25,142	686	76,559
運輸業, 郵便業	33,726	23,221	70,144	1,133	128,224
卸売業, 小売業	662,206	265,776	292,188	8,750	1,228,920
金融業, 保険業	30,390	16,167	35,567	1,728	83,852



資料:総務省「経済センサス」による。

注:不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

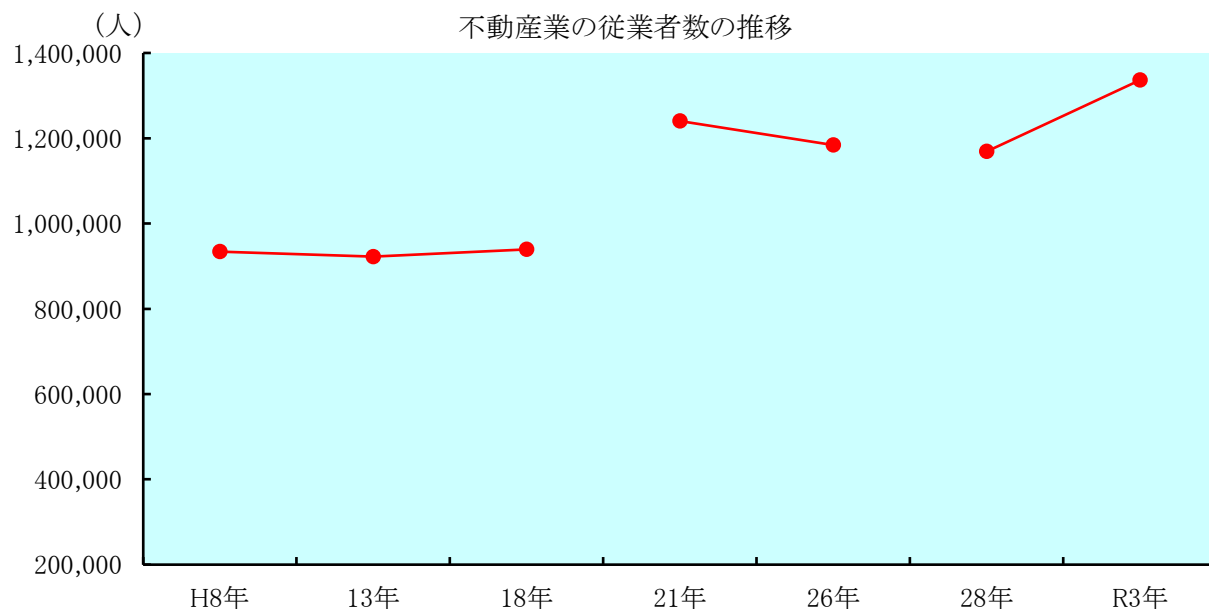
H21年、H26年は全事業所、H28年以降は民営事業所。

(3) 不動産業の従業者数

① 従業者数の推移

(単位:人)

区 分	H8年	13年	18年	21年	26年	28年	R3年
不動産業の 従業者数	934,106	922,419	939,356	1,240,533	1,184,373	1,168,693	1,336,322
全産業の 従業者数	62,781,253	60,158,044	58,634,315	62,860,514	61,788,853	56,872,826	57,949,915



資料:総務省「経済センサス」による。(平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」による。)

注1:「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。

注2:不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

注3:H21年、H26年は全事業所、H28年以降は民営事業所。

② 各産業従業者数の全産業従業者数に占める割合

(単位:%)

区 分	H8年	13年	18年	21年	26年	28年	R3年
不動産業	1.5	1.5	1.6	2.0	1.9	2.1	2.3
建設業	9.2	8.2	7.1	6.9	6.1	6.5	6.4
製造業	20.6	18.5	16.9	15.6	14.9	15.6	15.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.3	0.3
情報通信業	-	-	-	2.7	2.6	2.9	3.4
運輸業、郵便業	-	-	-	5.7	5.3	5.6	5.6
卸売業、小売業	22.5	22.1	21.1	20.2	19.5	20.8	20.0
金融業、保険業	3.1	2.8	2.4	2.5	2.4	2.7	2.6

資料:総務省「経済センサス」による。(平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」による。)

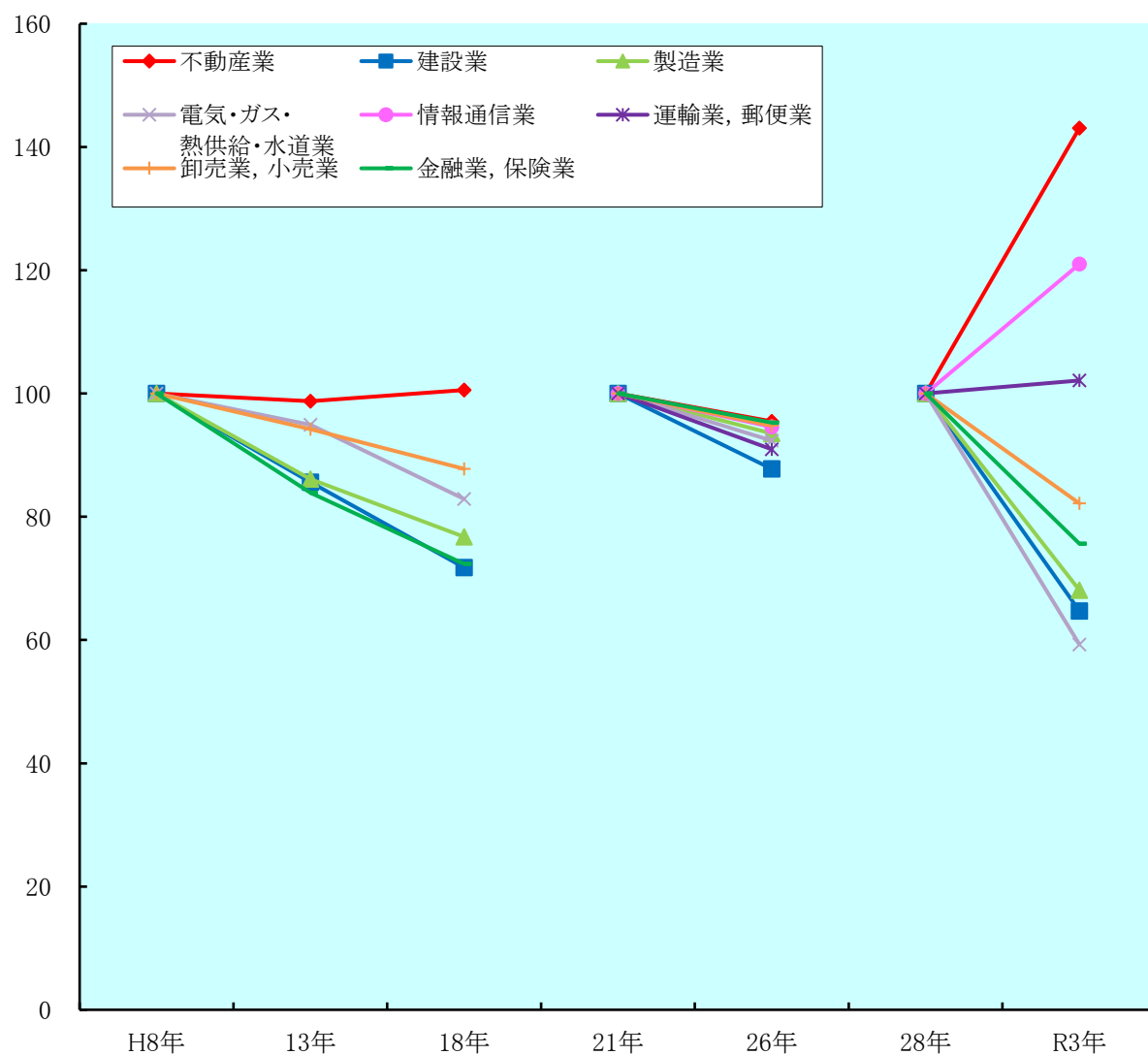
注1:「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。

注2:不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

注3:H21年、H26年は全事業所、H28年以降は民営事業所。

③ 産業別従業者数の指数(平成8年＝100, 平成21年＝100, 平成28年＝100)

区 分	H8年	13年	18年	21年	26年	28年	R3年
不動産業	100	99	101	100	95	100	143
建設業	100	86	72	100	88	100	65
製造業	100	86	77	100	94	100	68
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100	95	83	100	92	100	59
情報通信業	－	－	－	100	95	100	121
運輸業, 郵便業	－	－	－	100	91	100	102
卸売業, 小売業	100	94	88	100	95	100	82
金融業, 保険業	100	84	72	100	95	100	76



資料:総務省「経済センサス」による。(平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」による。)

注1:「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。

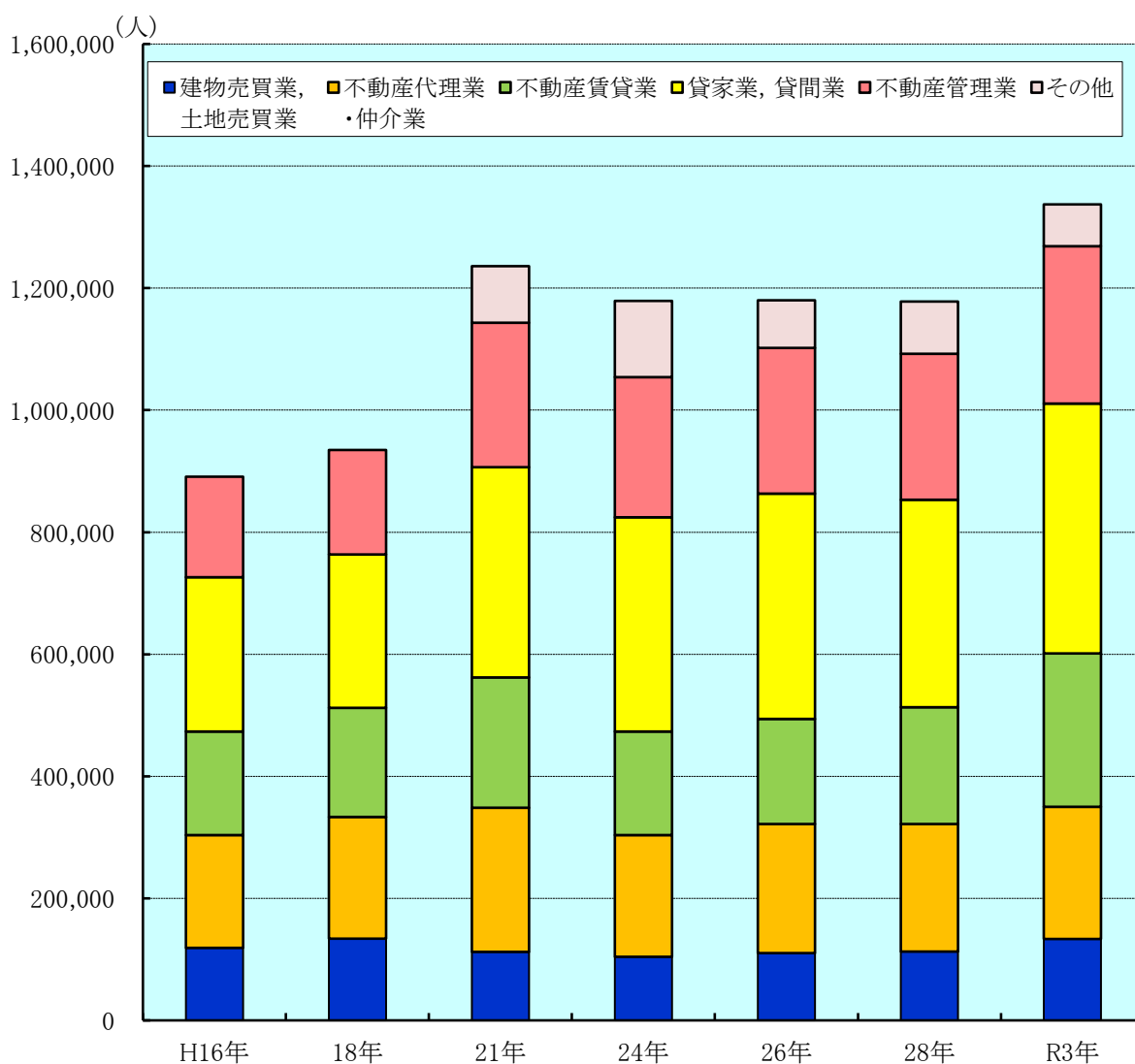
注2:不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

注3:H21年、H26年は全事業所、H28年以降は民営事業所。

④ 業態別民営従業者数の推移

(単位:人)

区 分	H16年	18年	21年	24年	26年	28年	R3年
建物売買業, 土地売買業	118,731	133,698	112,443	104,184	110,420	112,659	133,466
不動産代理業 ・仲介業	184,685	199,719	236,013	199,376	211,577	209,001	216,401
不動産賃貸業	170,134	178,607	213,342	169,598	172,160	191,322	251,202
貸家業, 貸間業	252,482	251,281	344,568	351,420	369,126	340,144	409,470
不動産管理業	164,715	171,644	236,743	229,650	238,669	239,114	257,913
その他	0	0	92,801	124,655	78,043	85,868	68,765
不動産業 合計	890,747	934,949	1,235,910	1,178,883	1,179,995	1,178,108	1,337,217
民営全従業員数	52,067,396	54,184,428	58,442,129	55,837,252	57,427,704	56,872,826	57,949,915



資料:総務省「経済センサス」による。(平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」による。)

注1:「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。

注2:民営とは、国及び地方公共団体以外をいう。

⑤ 民営の一事業所あたり平均従業者数

(令和3年6月1日現在)

区 分	一事業所あたり 平均従業者数 (人)	事業所数	従業者数(人)		
			構成比(%)		構成比(%)
全 産 業	11.2	5,156,063	100.0	57,949,915	100.0
不動産業	3.9	344,597	6.7 <100.0>	1,337,217	2.3 <100.0>
建物売買業, 土地売買業	6.8	19,610	<5.7>	133,466	<10.0>
不動産代理業 ・仲介業	4.6	47,242	<13.7>	216,401	<16.2>
不動産賃貸業	4.3	58,581	<17.0>	251,202	<18.8>
貸家業, 貸間業	2.6	154,903	<45.0>	409,470	<30.6>
不動産管理業	6.6	39,274	<11.4>	257,913	<19.3>
その他	2.8	24,987	<7.3>	68,765	<5.1>
建設業	7.7	485,135	9.4	3,737,415	6.4
製造業	21.3	412,617	8.0	8,803,643	15.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	22.1	9,139	0.2	202,149	0.3
情報通信業	26.0	76,559	1.5	1,986,839	3.4
運輸業, 郵便業	25.5	128,224	2.5	3,264,734	5.6
卸売業, 小売業	9.4	1,228,920	23.8	11,611,924	20.0
金融業, 保険業	17.8	83,852	1.6	1,494,436	2.6

資料:総務省「経済センサス」による。

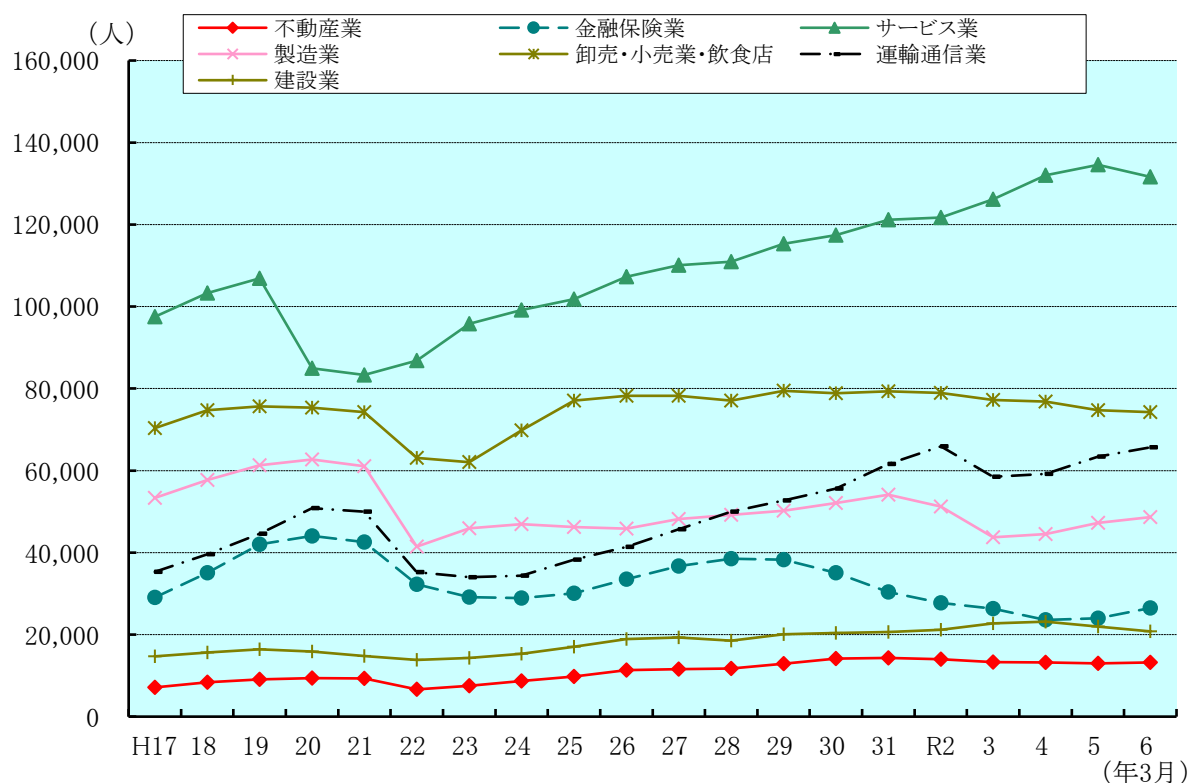
注1:< >内は、不動産業に対する比率。

注2:民営とは、国及び地方公共団体以外をいう。

⑥ 主な産業別就職者数の推移(4年制大学卒業者)

(単位:人)

年	不動産業	金融保険業	サービス業	製造業	卸売・小売業・飲食店	運輸通信業	建設業	就職者総数
H17年3月	7,151	29,080	97,521	53,342	70,341	35,306	14,689	329,125
18年3月	8,370	35,045	103,325	57,730	74,742	39,606	15,674	355,820
19年3月	9,105	42,027	106,855	61,328	75,649	44,618	16,425	377,773
20年3月	9,427	44,072	84,947	62,711	75,325	50,806	15,893	388,480
21年3月	9,281	42,546	83,327	61,086	74,241	50,002	14,812	382,485
22年3月	6,644	32,235	86,804	41,458	63,110	35,259	13,826	329,190
23年3月	7,516	29,108	95,835	45,885	62,045	34,015	14,341	340,217
24年3月	8,677	28,904	99,144	46,931	69,822	34,363	15,295	357,088
25年3月	9,787	30,082	101,837	46,212	77,105	38,295	17,033	375,957
26年3月	11,314	33,490	107,276	45,864	78,215	41,433	18,942	394,845
27年3月	11,588	36,677	110,101	48,215	78,223	45,650	19,342	409,759
28年3月	11,750	38,537	110,954	49,227	77,057	50,019	18,533	418,163
29年3月	12,900	38,261	115,348	50,240	79,451	52,738	20,055	432,333
30年3月	14,143	35,100	117,409	52,083	78,895	55,608	20,430	436,156
31年3月	14,318	30,404	121,151	54,126	79,303	61,624	20,642	446,882
R2年3月	13,975	27,709	121,742	51,224	78,945	65,910	21,209	446,082
3年3月	13,323	26,301	126,139	43,707	77,222	58,528	22,750	432,790
4年3月	13,255	23,579	132,050	44,485	76,847	59,169	23,166	439,683
5年3月	12,987	24,010	134,566	47,236	74,710	63,445	21,981	448,073
6年3月	13,195	26,519	131,664	48,650	74,246	65,632	20,823	451,794



資料: 文部科学省「学校基本調査報告書」による。

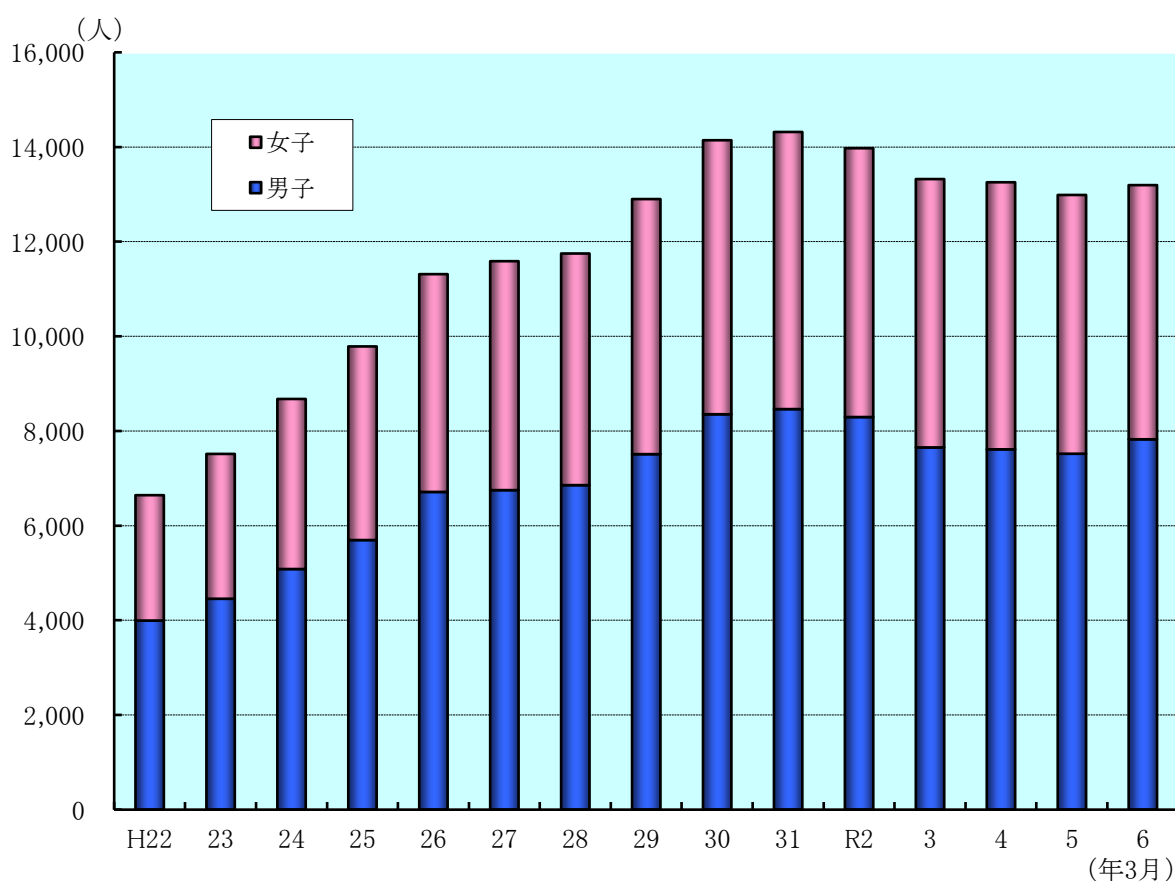
注1: この就職者数には、進学しかつ就職した者を含む。

注2: 平成15年より調査項目を変更している。サービス業＝「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の合計。卸売・小売業・飲食店＝「卸売・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」の合計。運輸通信業＝「運輸業・郵便業」、「情報通信業」の合計。不動産業には、「物品賃貸業」を含む。

⑦ 不動産業の就職者の男女内訳(4年制大学卒業生)

(単位:人、%)

年	男子	女子	合計
H22年3月	3,995 (60.1)	2,649 (39.9)	6,644 <-28.4>
23年3月	4,456 (59.3)	3,060 (40.7)	7,516 <13.1>
24年3月	5,084 (58.6)	3,593 (41.4)	8,677 <15.4>
25年3月	5,696 (58.2)	4,091 (41.8)	9,787 <12.8>
26年3月	6,713 (59.3)	4,601 (40.7)	11,314 <15.6>
27年3月	6,751 (58.3)	4,837 (41.7)	11,588 <2.4>
28年3月	6,856 (58.3)	4,894 (41.7)	11,750 <1.4>
29年3月	7,511 (58.2)	5,389 (41.8)	12,900 <9.8>
30年3月	8,354 (59.1)	5,789 (40.9)	14,143 <9.6>
31年3月	8,463 (59.1)	5,855 (40.9)	14,318 <1.2>
R2年3月	8,295 (59.4)	5,680 (40.6)	13,975 <-2.4>
3年3月	7,653 (57.4)	5,670 (42.6)	13,323 <-4.7>
4年3月	7,613 (57.4)	5,642 (42.6)	13,255 <-0.5>
5年3月	7,520 (57.9)	5,467 (42.1)	12,987 <-2.0>
6年3月	7,825 (59.3)	5,370 (40.7)	13,195 <1.6>



資料:文部科学省「学校基本調査報告書」による。

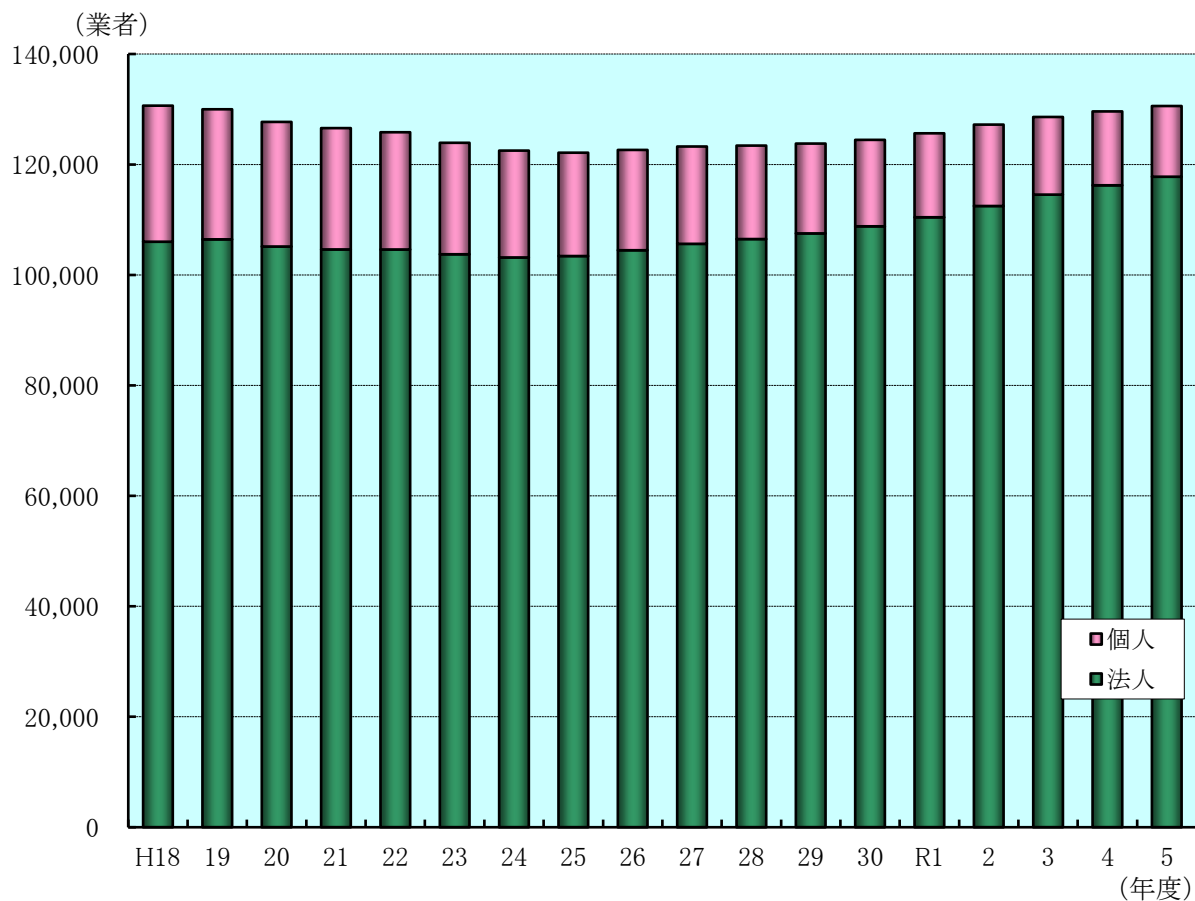
注1: 就職者には、進学しかつ就職した者を含む。「物品賃貸業」を含む。

注2: ()内は構成比、< >内は前年比。

(4) 宅地建物取引業法の施行状況

① 宅地建物取引業者数の推移

区分 年度	大臣免許			知事免許			合 計		
	法人	個人	計	法人	個人	計	法人	個人	計
H18	2,256	2	2,258	103,756	24,633	128,389	106,012	24,635	130,647
19	2,319	2	2,321	104,122	23,548	127,670	106,441	23,550	129,991
20	2,256	2	2,258	102,885	22,559	125,444	105,141	22,561	127,702
21	2,151	2	2,153	102,466	21,963	124,429	104,617	21,965	126,582
22	2,123	1	2,124	102,482	21,226	123,708	104,605	21,227	125,832
23	2,130	2	2,132	101,611	20,179	121,790	103,741	20,181	123,922
24	2,136	1	2,137	101,027	19,346	120,373	103,163	19,347	122,510
25	2,197	1	2,198	101,218	18,711	119,929	103,415	18,712	122,127
26	2,270	1	2,271	102,200	18,160	120,360	104,470	18,161	122,631
27	2,356	1	2,357	103,273	17,619	120,892	105,629	17,620	123,249
28	2,430	1	2,431	104,064	16,921	120,985	106,494	16,922	123,416
29	2,503	2	2,505	105,015	16,262	121,277	107,518	16,264	123,782
30	2,566	3	2,569	106,234	15,648	121,882	108,800	15,651	124,451
R1	2,600	3	2,603	107,837	15,198	123,035	110,437	15,201	125,638
2	2,673	2	2,675	109,804	14,736	124,540	112,477	14,738	127,215
3	2,774	2	2,776	111,764	14,057	125,821	114,538	14,059	128,597
4	2,920	2	2,922	113,310	13,372	126,682	116,230	13,374	129,604
5	3,045	2	3,047	114,736	12,800	127,536	117,781	12,802	130,583



資料: 国土交通省「宅地建物取引業法の施行状況調査結果について」による。
注: 各年度末の数字。

② 都道府県別宅地建物取引業者数

(令和6年3月31日現在)

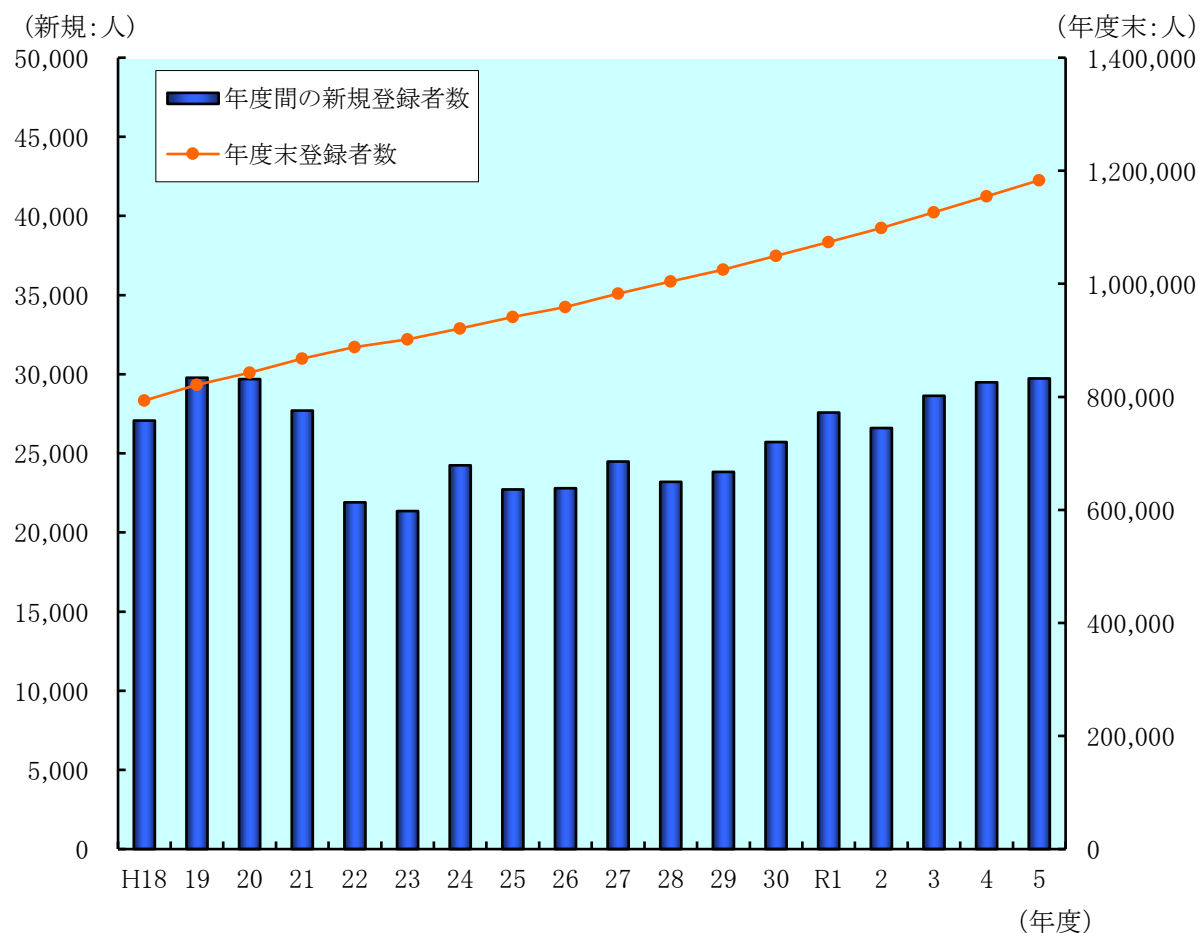
区 分	大 臣 免 許			知 事 免 許			合 計		
	法人	個人	計	法人	個人	計	法人	個人	計
北海道	33	0	33	3,830	142	3,972	3,863	142	4,005
青森県	11	0	11	576	93	669	587	93	680
岩手県	13	0	13	558	71	629	571	71	642
宮城県	37	0	37	1,858	143	2,001	1,895	143	2,038
秋田県	5	0	5	473	77	550	478	77	555
山形県	9	0	9	591	126	717	600	126	726
福島県	19	0	19	1,233	89	1,322	1,252	89	1,341
茨城県	23	0	23	1,548	220	1,768	1,571	220	1,791
栃木県	21	0	21	1,189	127	1,316	1,210	127	1,337
群馬県	31	0	31	1,534	257	1,791	1,565	257	1,822
埼玉県	135	0	135	5,713	422	6,135	5,848	422	6,270
千葉県	87	0	87	4,446	161	4,607	4,533	161	4,694
東京都	1,114	1	1,115	25,034	781	25,815	26,148	782	26,930
神奈川県	168	0	168	8,133	282	8,415	8,301	282	8,583
新潟県	29	0	29	1,339	144	1,483	1,368	144	1,512
富山県	20	0	20	648	173	821	668	173	841
石川県	17	0	17	882	148	1,030	899	148	1,047
福井県	13	0	13	453	81	534	466	81	547
山梨県	10	0	10	566	115	681	576	115	691
長野県	14	0	14	1,437	189	1,626	1,451	189	1,640
岐阜県	25	0	25	1,022	206	1,228	1,047	206	1,253
静岡県	34	0	34	2,582	481	3,063	2,616	481	3,097
愛知県	118	0	118	5,657	864	6,521	5,775	864	6,639
三重県	10	0	10	976	142	1,118	986	142	1,128
滋賀県	14	0	14	977	112	1,089	991	112	1,103
京都府	76	0	76	2,782	471	3,253	2,858	471	3,329
大阪府	459	1	460	12,484	1,466	13,950	12,943	1,467	14,410
兵庫県	82	0	82	4,720	734	5,454	4,802	734	5,536
奈良県	26	0	26	810	250	1,060	836	250	1,086
和歌山県	10	0	10	507	264	771	517	264	781
鳥取県	10	0	10	274	29	303	284	29	313
島根県	7	0	7	358	56	414	365	56	421
岡山県	35	0	35	1,481	160	1,641	1,516	160	1,676
広島県	50	0	50	2,639	241	2,880	2,689	241	2,930
山口県	18	0	18	807	132	939	825	132	957
徳島県	8	0	8	529	212	741	537	212	749
香川県	20	0	20	760	268	1,028	780	268	1,048
愛媛県	8	0	8	990	254	1,244	998	254	1,252
高知県	7	0	7	398	170	568	405	170	575
福岡県	121	0	121	4,970	760	5,730	5,091	760	5,851
佐賀県	12	0	12	429	112	541	441	112	553
長崎県	9	0	9	795	234	1,029	804	234	1,038
熊本県	28	0	28	1,427	282	1,709	1,455	282	1,737
大分県	11	0	11	842	93	935	853	93	946
宮崎県	12	0	12	691	237	928	703	237	940
鹿児島県	10	0	10	1,121	430	1,551	1,131	430	1,561
沖縄県	16	0	16	1,667	299	1,966	1,683	299	1,982
合 計	3,045	2	3,047	114,736	12,800	127,536	117,781	12,802	130,583

資料：国土交通省「宅地建物取引業法の施行状況調査結果について」による。

③ 宅地建物取引士登録者数の推移

(単位:人)

区 分	年度間の新規登録者数	年度末登録者数
H18 年度	27,073	793,400
19 年度	29,781	821,240
20 年度	29,695	842,845
21 年度	27,705	867,501
22 年度	21,907	888,097
23 年度	21,356	901,687
24 年度	24,247	920,860
25 年度	22,723	941,614
26 年度	22,799	958,974
27 年度	24,485	982,411
28 年度	23,201	1,004,101
29 年度	23,830	1,024,974
30 年度	25,717	1,049,253
R1 年度	27,580	1,074,015
2 年度	26,602	1,098,790
3 年度	28,638	1,126,595
4 年度	29,491	1,154,979
5 年度	29,734	1,183,307



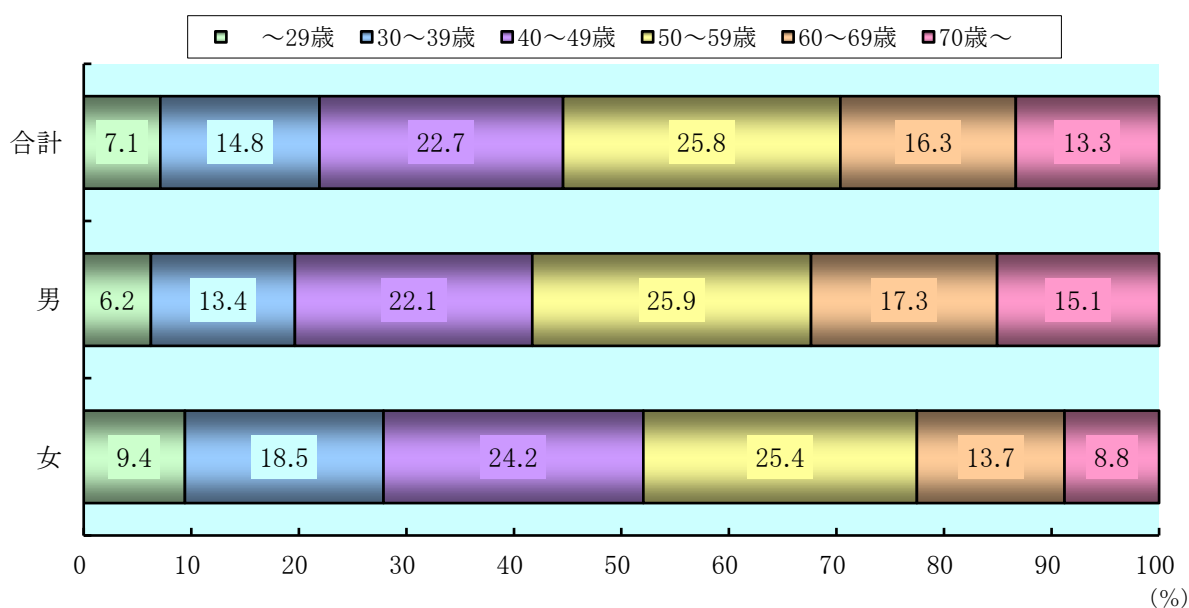
資料:国土交通省「宅地建物取引業法の施行状況調査結果について」による。

④ 年齢別・男女別宅地建物取引士証交付者数等

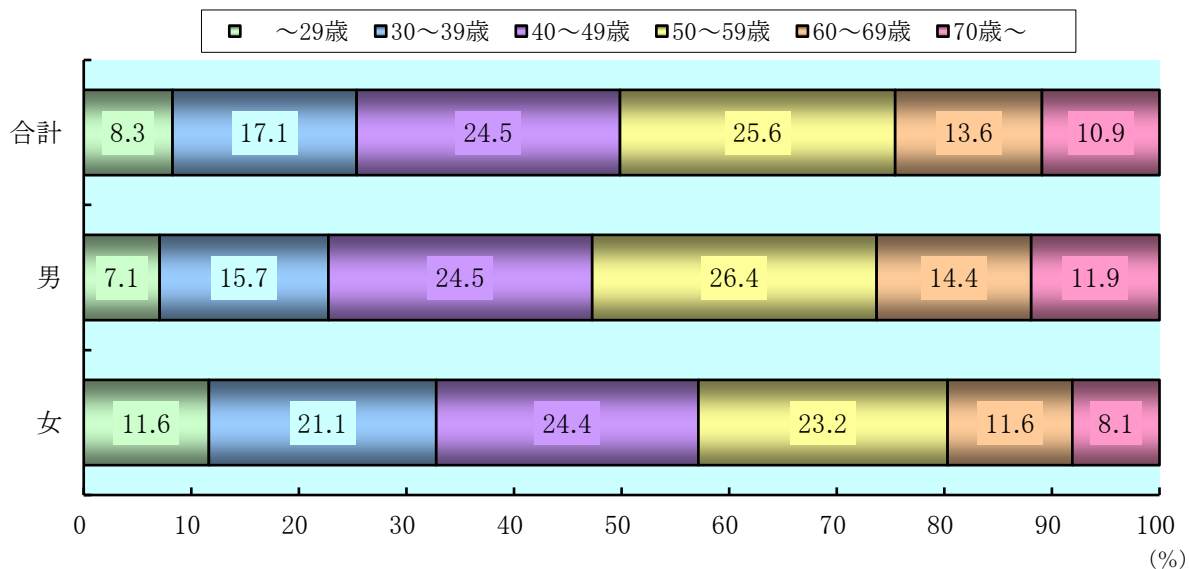
(単位:人、%)

区 分	取引士証交付者数 [A]			取引士就業者数 [B]			就業率 [B/A]		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
～29歳	25,661	14,836	40,497	18,306	10,701	29,007	71.3%	72.1%	71.6%
30～39歳	54,993	29,111	84,104	40,686	19,437	60,123	74.0%	66.8%	71.5%
40～49歳	90,658	38,090	128,748	63,601	22,413	86,014	70.2%	58.8%	66.8%
50～59歳	106,467	40,099	146,566	68,567	21,305	89,872	64.4%	53.1%	61.3%
60～69歳	71,069	21,642	92,711	37,271	10,665	47,936	52.4%	49.3%	51.7%
70歳～	61,864	13,863	75,727	30,933	7,452	38,385	50.0%	53.8%	50.7%
計	410,712	157,641	568,353	259,364	91,973	351,337	63.1%	58.3%	61.8%

年齢別取引士証交付者数比率



年齢別取引士就業者数比率



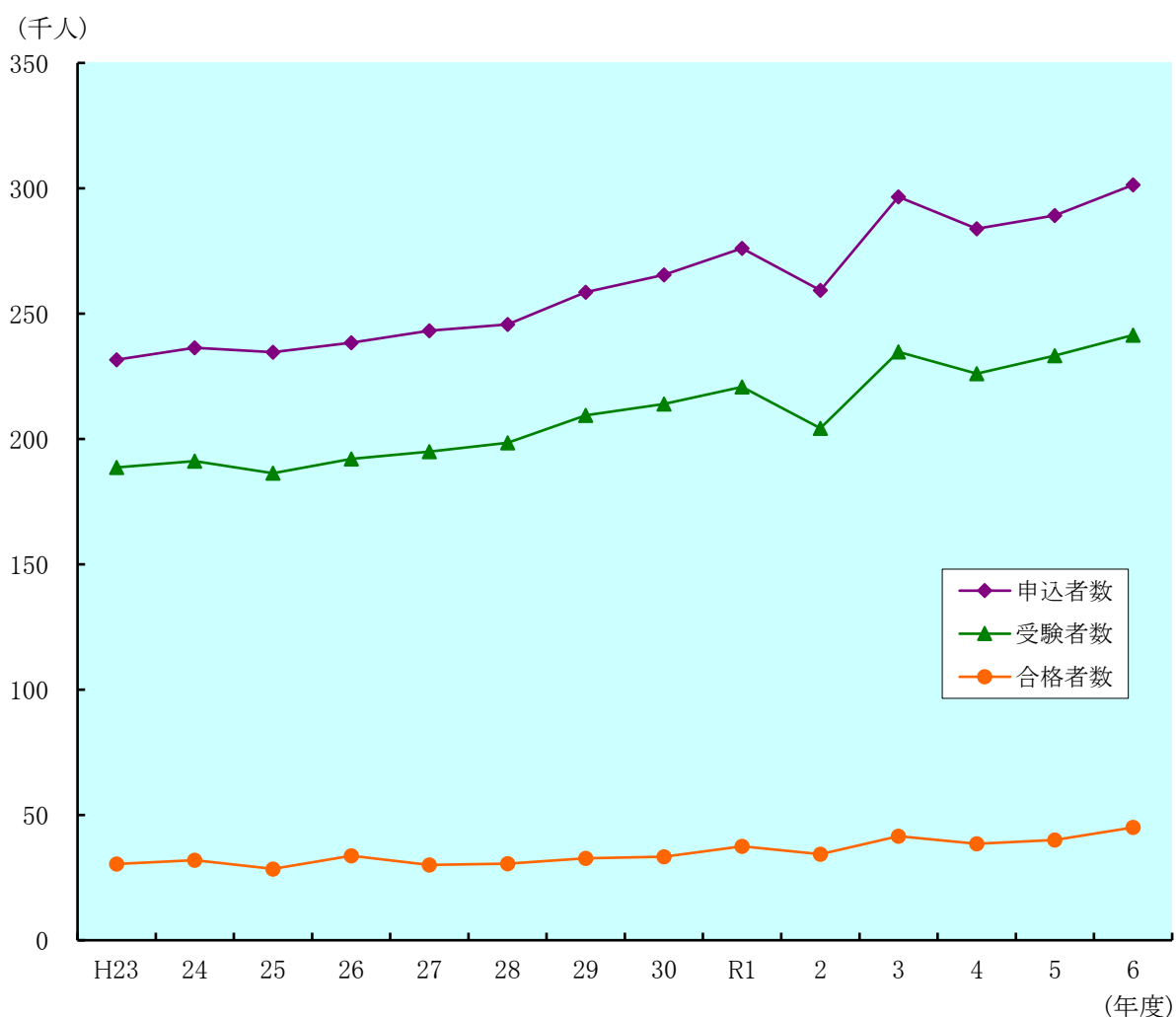
資料: (一財)不動産適正取引推進機構「宅建業者と宅地建物取引士の統計概要」による。

注: 令和6年3月31日現在の数値。

⑤ 宅地建物取引士資格試験受験者数等の推移

(単位:人、%)

区 分	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
H23 年度	231,596	188,572	30,391	16.1
24 年度	236,350	191,169	32,000	16.7
25 年度	234,586	186,304	28,470	15.3
26 年度	238,343	192,029	33,670	17.5
27 年度	243,199	194,926	30,028	15.4
28 年度	245,742	198,463	30,589	15.4
29 年度	258,511	209,354	32,644	15.6
30 年度	265,444	213,993	33,360	15.6
R1 年度	276,019	220,797	37,481	17.0
2 年度	259,284	204,250	34,338	16.8
3 年度	296,518	234,714	41,471	17.7
4 年度	283,856	226,048	38,525	17.0
5 年度	289,096	233,276	40,025	17.2
6 年度	301,336	241,436	44,992	18.6



資料: (一財)不動産適正取引推進機構調べ。

注: 令和2年度、令和3年度は10月と12月の2回の試験結果を合算した数値である。

⑥ 宅地建物取引士資格試験における男女別構成

(単位:人、%)

年度	区 分	男		女		計
			構成比(%)		構成比(%)	
H27	申込者	172,696	71.0	70,503	29.0	243,199
	受験者	137,748	70.7	57,178	29.3	194,926
	合格者	20,471	68.2	9,557	31.8	30,028
	合格率	14.9	—	16.7	—	15.4
28	申込者	172,623	70.2	73,119	29.8	245,742
	受験者	138,710	69.9	59,753	30.1	198,463
	合格者	20,450	66.9	10,139	33.1	30,589
	合格率	14.7	—	17.0	—	15.4
29	申込者	179,029	69.3	79,482	30.7	258,511
	受験者	143,971	68.8	65,383	31.2	209,354
	合格者	21,677	66.4	10,967	33.6	32,644
	合格率	15.1	—	16.8	—	15.6
30	申込者	181,499	68.4	83,945	31.6	265,444
	受験者	145,245	67.9	68,748	32.1	213,993
	合格者	21,838	65.5	11,522	34.5	33,360
	合格率	15.0	—	16.8	—	15.6
R1	申込者	187,164	67.8	88,855	32.2	276,019
	受験者	148,765	67.4	72,032	32.6	220,797
	合格者	24,188	64.5	13,293	35.5	37,481
	合格率	16.3	—	18.5	—	17.0
2	申込者	176,483	68.1	82,801	31.9	259,284
	受験者	138,191	67.7	66,059	32.3	204,250
	合格者	22,051	64.2	12,287	35.8	34,338
	合格率	16.0	—	18.6	—	16.8
3	申込者	196,291	66.2	100,227	33.8	296,518
	受験者	154,699	65.9	80,015	34.1	234,714
	合格者	26,369	63.6	15,102	36.4	41,471
	合格率	17.0	—	18.9	—	17.7
4	申込者	187,073	65.9	96,783	34.1	283,856
	受験者	147,902	65.4	78,146	34.6	226,048
	合格者	24,535	63.7	13,990	36.3	38,525
	合格率	16.6	—	17.9	—	17.0
5	申込者	189,302	65.5	99,794	34.5	289,096
	受験者	151,848	65.1	81,428	34.9	233,276
	合格者	25,105	62.7	14,920	37.3	40,025
	合格率	16.5	—	18.3	—	17.2
6	申込者	194,091	64.4	107,245	35.6	301,336
	受験者	154,113	63.8	87,323	36.2	241,436
	合格者	27,399	60.9	17,593	39.1	44,992
	合格率	17.8	—	20.1	—	18.6

資料:(一財)不動産適正取引推進機構調べ。

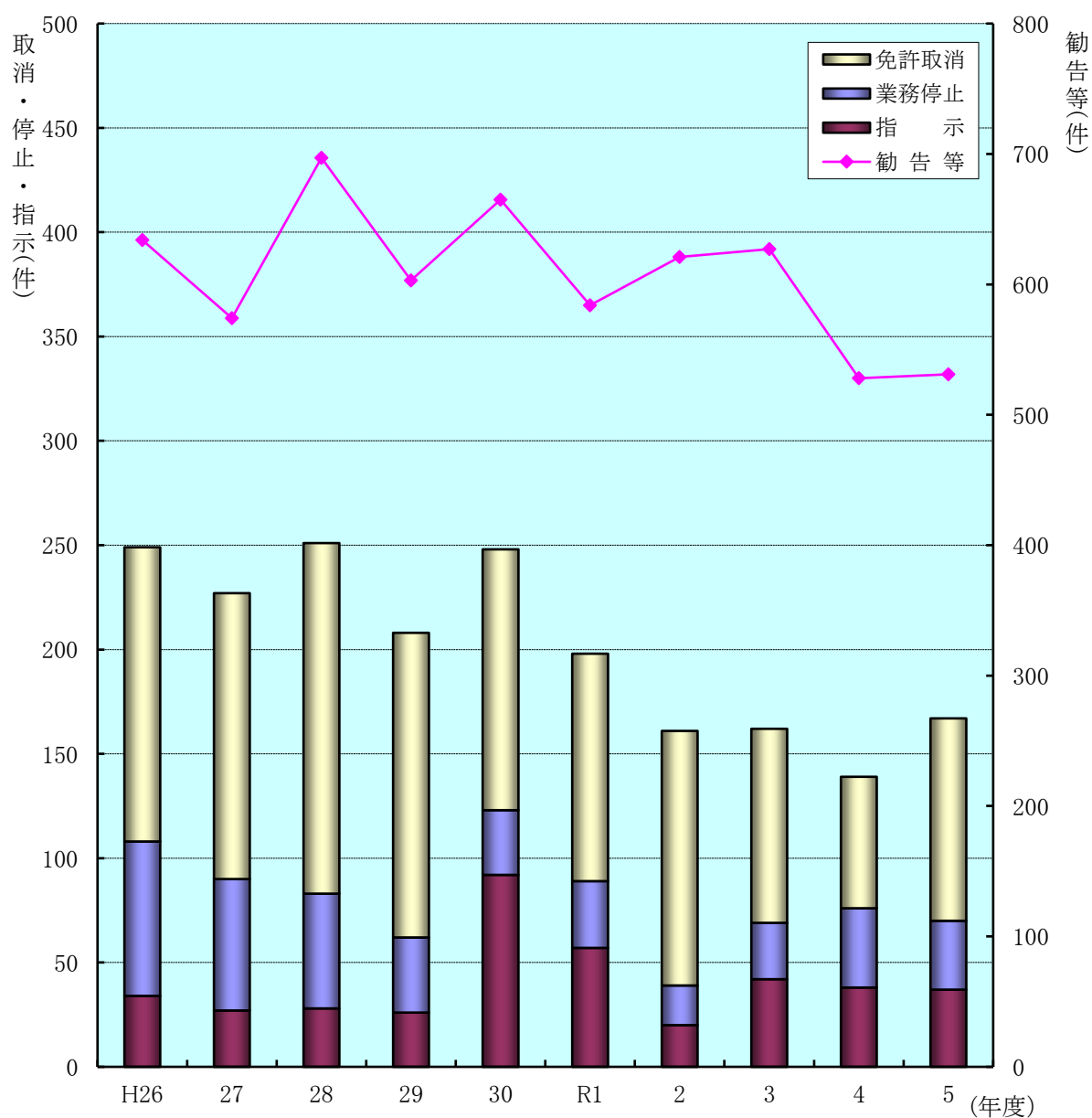
注:令和2年度、令和3年度は10月と12月の2回の試験結果を合算した数値である。

⑦ 紛争等
a 監督処分件数等

(単位:件)

年 度	H26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
免許取消	141	137	168	146	125	109	122	93	63	97
業務停止	74	63	55	36	31	32	19	27	38	33
指 示	34	27	28	26	92	57	20	42	38	37
計	249	227	251	208	182	198	161	162	139	167
勧告等	634	574	697	603	665	584	621	627	528	531

注) 勧告等: 宅建法第71条の規定に基づく指導等のうち、文書による勧告及び指導の件数。

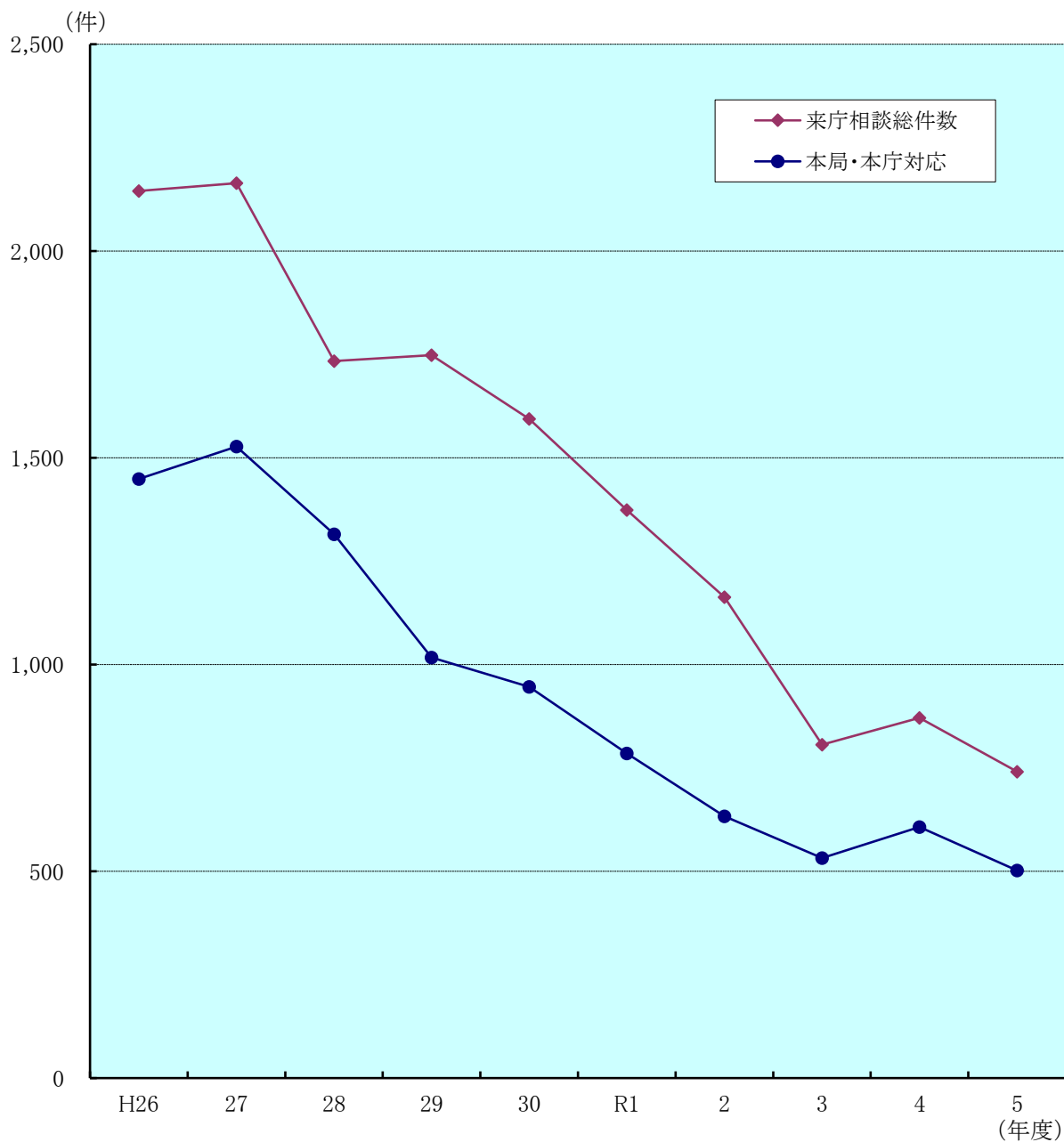


資料: 国土交通省「宅地建物取引業法の施行状況調査結果について」による。

b 国土交通省及び都道府県における苦情紛争相談件数の推移

(単位:件)

年 度	H26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
来庁相談総件数 (本局・本庁 +住宅相談所等)	2,145	2,164	1,734	1,748	1,594	1,374	1,163	806	871	741
うち 本局・本庁対応	1,449 (67.6%)	1,527 (70.6%)	1,315 (75.8%)	1,017 (58.2%)	946 (59.3%)	785 (57.1%)	633 (54.4%)	532 (66.0%)	607 (69.7%)	502 (67.7%)



資料:国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

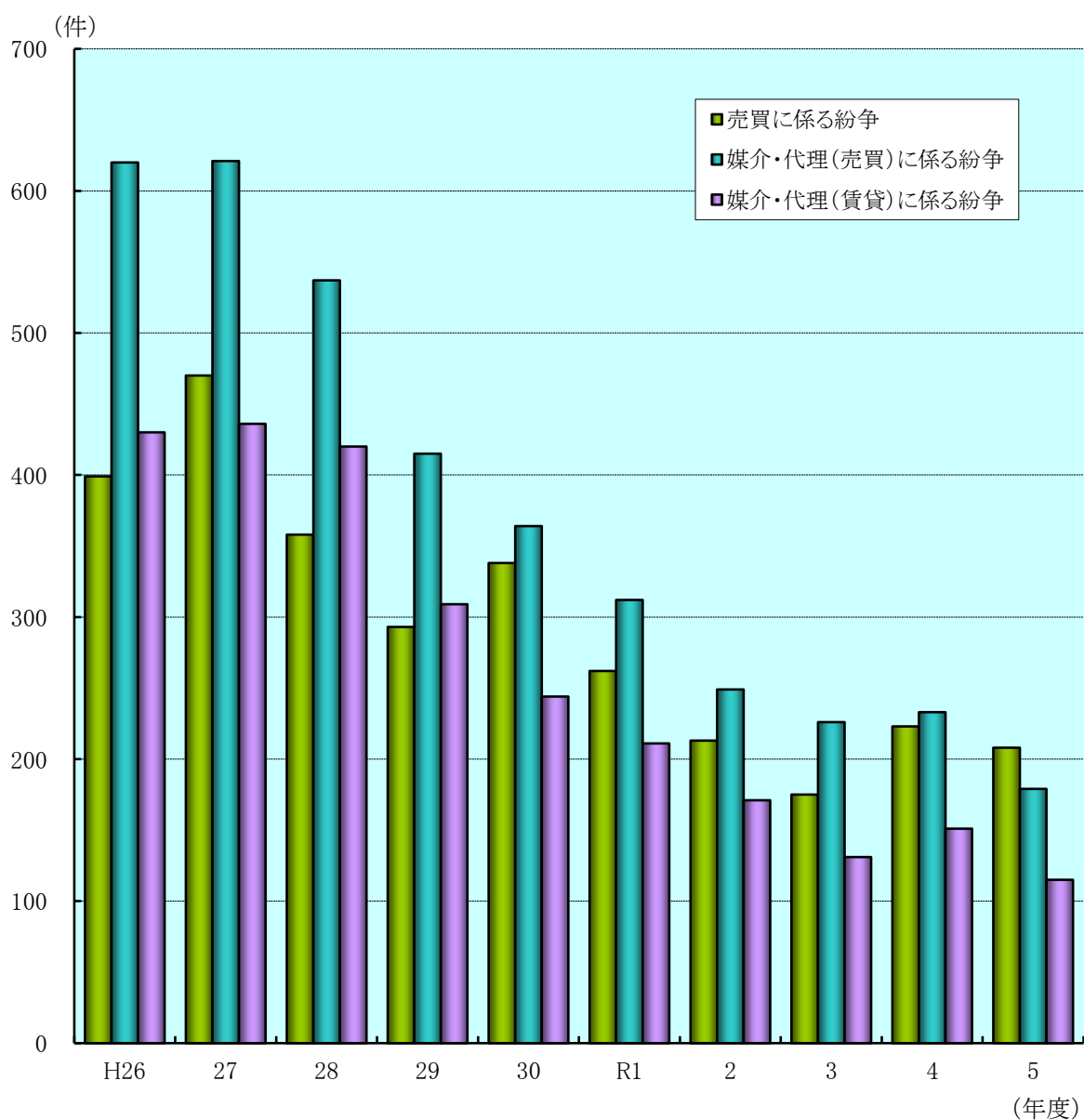
注1:来庁による相談者対応の件数(同一事案に関する2回目以降の対応件数及び電話対応件数は含まない)。

注2:総件数は、宅建業法所管部局(国土交通省・都道府県宅建業法主管課)及び紛争・相談等の受付体制が整った施設(都道府県の住宅相談所等)での対応件数。

c 取引態様別紛争相談件数

(単位:件)

年 度	H26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
売買に係る紛争	399 (27.5%)	470 (30.8%)	358 (27.2%)	293 (28.8%)	338 (35.7%)	262 (33.4%)	213 (33.6%)	175 (32.9%)	223 (36.7%)	208 (41.4%)
媒介・代理(売買)に係る紛争	620 (42.8%)	621 (40.7%)	537 (40.8%)	415 (40.8%)	364 (38.5%)	312 (39.7%)	249 (39.3%)	226 (42.5%)	233 (38.4%)	179 (35.7%)
媒介・代理(賃貸)に係る紛争	430 (29.7%)	436 (28.6%)	420 (31.9%)	309 (30.4%)	244 (25.8%)	211 (26.9%)	171 (27.0%)	131 (24.6%)	151 (24.9%)	115 (22.9%)
合 計	1,449 (100%)	1,527 (100%)	1,315 (100%)	1,017 (100%)	946 (100%)	785 (100%)	633 (100%)	532 (100%)	607 (100%)	502 (100%)



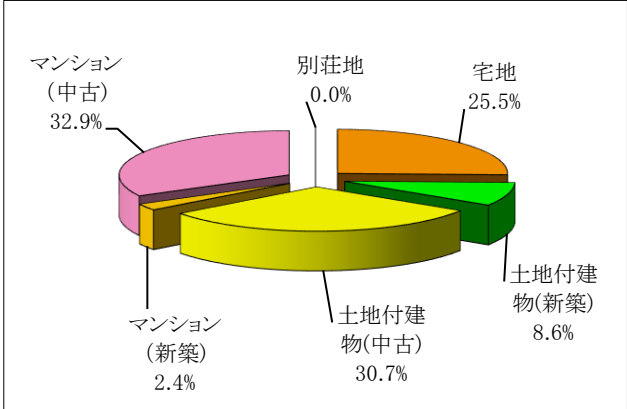
資料:国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

注:各地方整備局等及び47都道府県の宅地建物取引業法主管課における来庁相談対応件数。

d 物件別苦情紛争相談件数

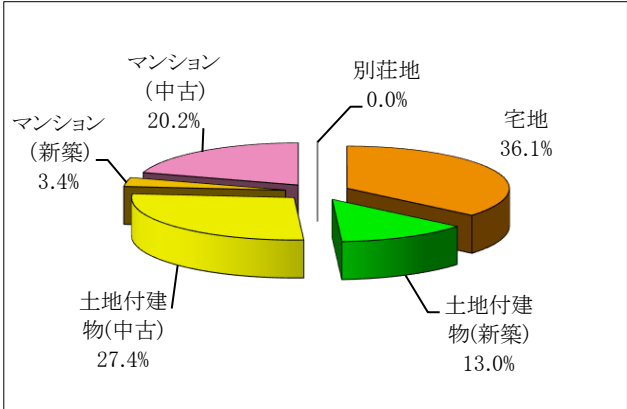
全体件数

物件の種類		(単位:件)			
		令和5年度		対前年度	
		件数	構成比	件数	増減率
宅地		128	25.5%	-46	-26.4%
土地付建物	新築	43	8.6%	-14	-24.6%
	中古	154	30.7%	-22	-12.5%
マンション	新築	12	2.4%	-22	-64.7%
	中古	165	32.9%	0	0.0%
別荘地		0	0.0%	-1	-100.0%
合計		502	100.0%	-105	-17.3%



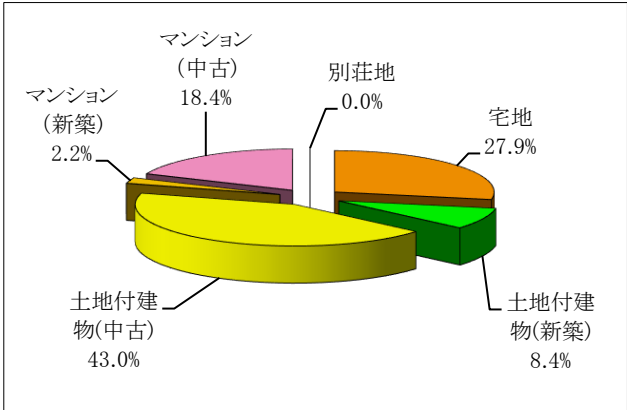
売買に係る紛争相談件数

物件の種類		(単位:件)			
		令和5年度		対前年度	
		件数	構成比	件数	増減率
宅地		75	36.1%	-23	-23.5%
土地付建物	新築	27	13.0%	-2	-6.9%
	中古	57	27.4%	4	7.5%
マンション	新築	7	3.4%	-7	-50.0%
	中古	42	20.2%	13	44.8%
別荘地		0	0.0%	0	0.0%
合計		208	100.0%	-15	-6.7%



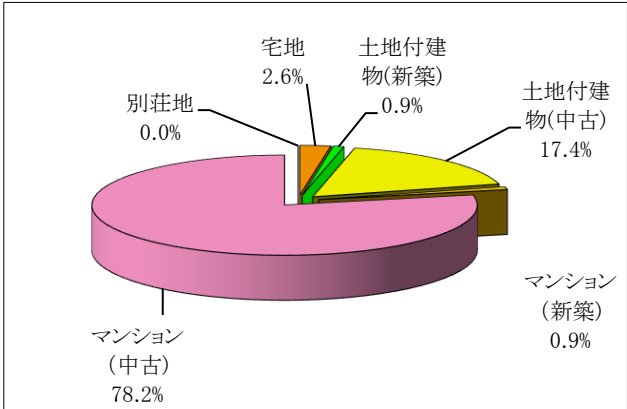
売買の媒介・代理に係る紛争

物件の種類		(単位:件)			
		令和5年度		対前年度	
		件数	構成比	件数	増減率
宅地		50	27.9%	-16	-24.2%
土地付建物	新築	15	8.4%	-7	-31.8%
	中古	77	43.0%	-14	-15.4%
マンション	新築	4	2.2%	-6	-60.0%
	中古	33	18.4%	-11	-25.0%
別荘地		0	0.0%	0	0.0%
合計		179	100.0%	-54	-23.2%



賃貸の媒介・代理に係る紛争相談

物件の種類		(単位:件)			
		令和5年度		対前年度	
		件数	構成比	件数	増減率
宅地		3	2.6%	-7	-70.0%
土地付建物	新築	1	0.9%	-5	-83.3%
	中古	20	17.4%	-12	-37.5%
マンション	新築	1	0.9%	-9	-90.0%
	中古	90	78.3%	-2	-2.2%
別荘地		0	0.0%	-1	-100.0%
合計		115	100.0%	-36	-23.8%

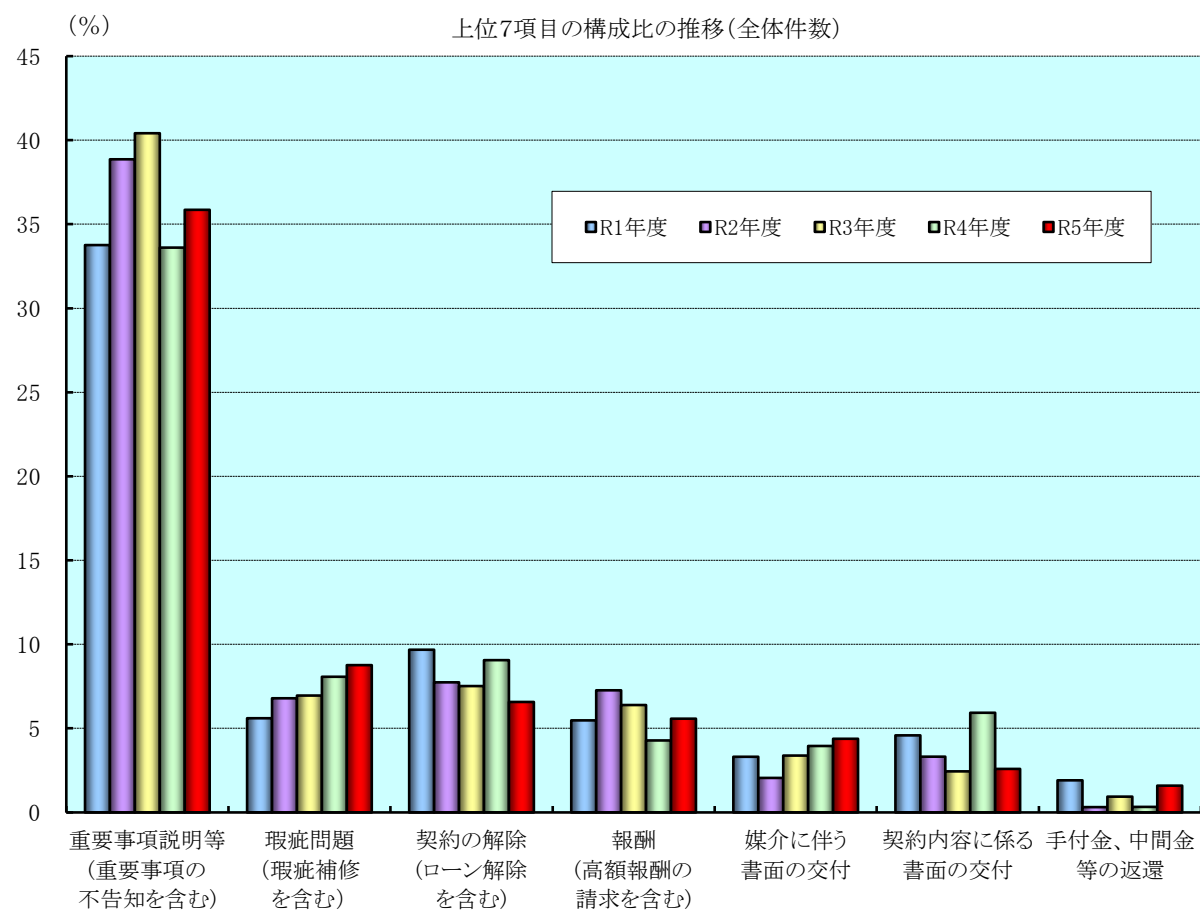


資料:国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

e 主要原因別紛争相談件数（全体件数）

（単位：件、％）

項 目	R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
重要事項説明等 (重要事項の不告知を含む)	265	33.8	246	38.9	215	40.4	204	33.6	180	35.9
瑕疵問題(瑕疵補修を含む)	44	5.6	43	6.8	37	7.0	49	8.1	44	8.8
契約の解除 (ローン不成立の解除を含む)	76	9.7	49	7.7	40	7.5	55	9.1	33	6.6
報酬(高額報酬の請求[§ 47]を含む)	43	5.5	46	7.3	34	6.4	26	4.3	28	5.6
媒介に伴う書面の交付	26	3.3	13	2.1	18	3.4	24	4.0	22	4.4
契約内容に係る書面の交付	36	4.6	21	3.3	13	2.4	36	5.9	13	2.6
手付金、中間金等の返還	15	1.9	2	0.3	5	0.9	2	0.3	8	1.6
預り金、申込証拠金等の返還	24	3.1	22	3.5	18	3.4	10	1.6	6	1.2
瑕疵担保責任の特約の制限	0	0.0	2	0.3	0	0.0	6	1.0	5	1.0
§ 47の2相手方等の保護に欠ける行為の禁止(規則第16条の12 1項、3項) (押し買いを含む。)	19	2.4	11	1.7	5	0.9	2	0.3	5	1.0
その他	237	30.2	178	28.1	147	27.6	193	31.8	158	31.5
合 計	785	100.0	633	100.0	532	100.0	607	100.0	502	100.0

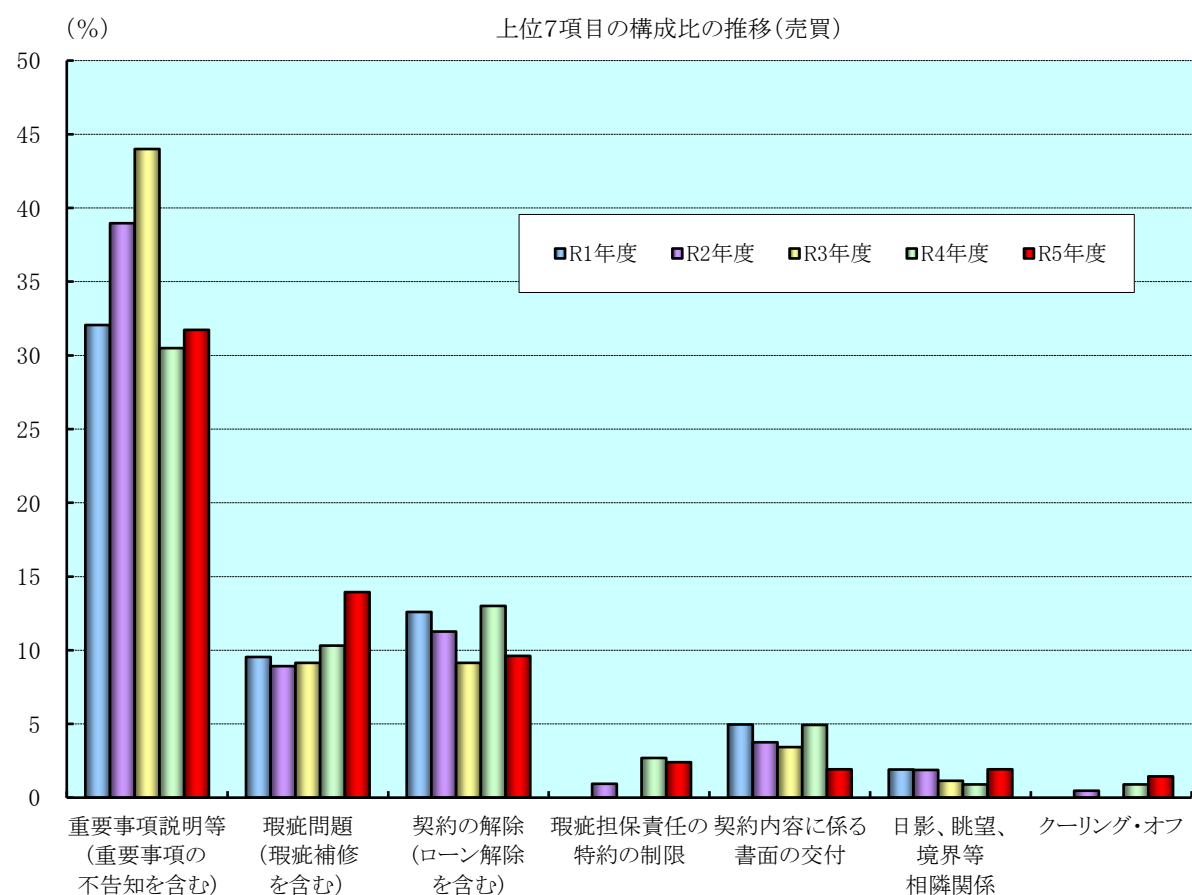


資料：国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

f 主要原因別紛争相談件数（売買）

（単位：件、％）

項 目	R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
重要事項説明等(重要事項の不告知[§47]を含む)	84	32.1	83	39.0	77	44.0	68	30.5	66	31.7
瑕疵問題(瑕疵補修を含む)	25	9.5	19	8.9	16	9.1	23	10.3	29	13.9
契約の解除 (ローン不成立の解除を含む)	33	12.6	24	11.3	16	9.1	29	13.0	20	9.6
瑕疵担保責任の特約の制限	0	0.0	2	0.9	0	0.0	6	2.7	5	2.4
契約内容に係る書面の交付	13	5.0	8	3.8	6	3.4	11	4.9	4	1.9
日影、眺望、境界等相隣関係	5	1.9	4	1.9	2	1.1	2	0.9	4	1.9
クーリング・オフ	0	0.0	1	0.5	0	0.0	2	0.9	3	1.4
手付金、中間金等の返還	8	3.1	0	0.0	1	0.6	1	0.4	2	1.0
不当な履行遅延の禁止 (代金支払い)	0	0.0	1	0.5	0	0.0	2	0.9	2	1.0
広告開始時期の制限	2	0.8	1	0.5	0	0.0	1	0.4	1	0.5
その他	92	35.1	70	32.9	57	32.6	78	35.0	72	34.6
合 計	262	100.0	213	100.0	175	100.0	223	100.0	208	100.0

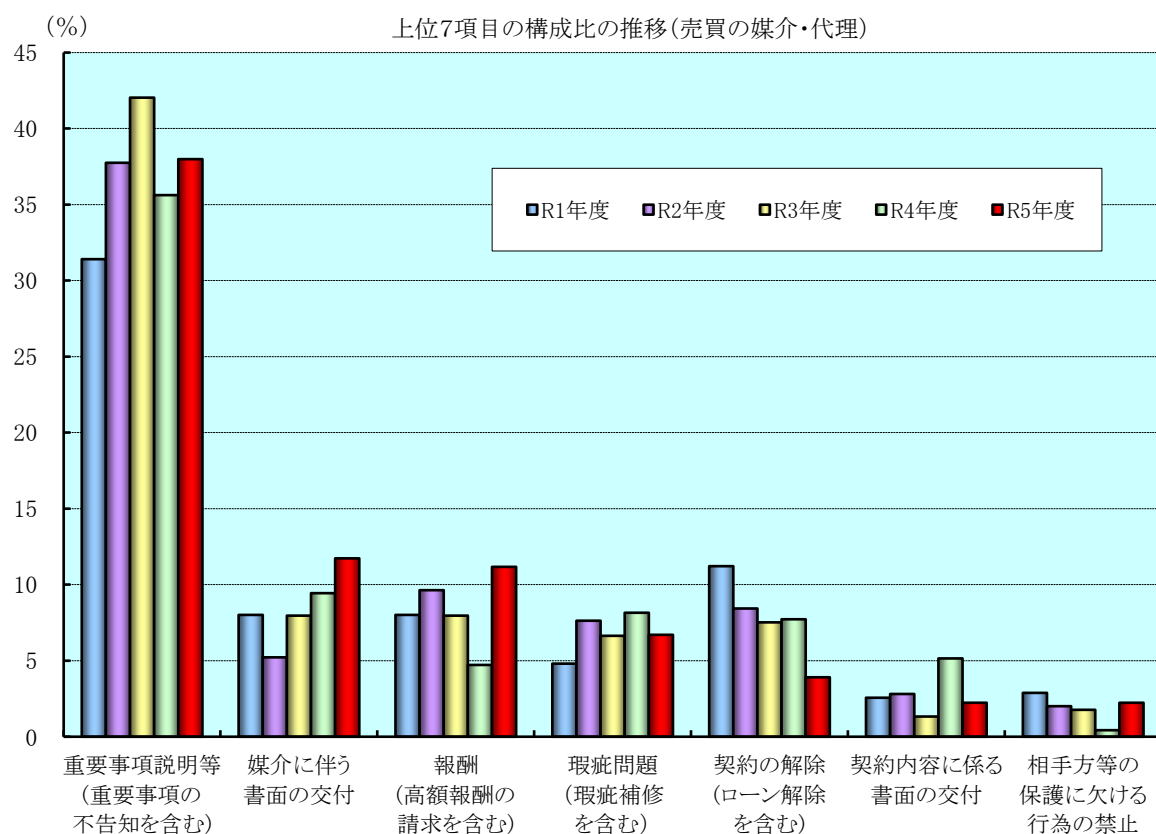


資料：国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

g 主要原因別紛争相談件数(売買の媒介・代理)

(単位:件、%)

項 目	R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
重要事項の説明等(重要事項の不告知[§ 47]を含む)	98	31.4	94	37.8	95	42.0	83	35.6	68	38.0
媒介に伴う書面の交付	25	8.0	13	5.2	18	8.0	22	9.4	21	11.7
報酬(高額報酬の請求[§ 47]を含む)	25	8.0	24	9.6	18	8.0	11	4.7	20	11.2
瑕疵問題(瑕疵補修を含む)	15	4.8	19	7.6	15	6.6	19	8.2	12	6.7
契約の解除 (ローン不成立の解除を含む)	35	11.2	21	8.4	17	7.5	18	7.7	7	3.9
契約内容に係る書面の交付	8	2.6	7	2.8	3	1.3	12	5.2	4	2.2
§ 47の2 相手方等の保護に欠ける行為の禁止	9	2.9	5	2.0	4	1.8	1	0.4	4	2.2
預り金・申込証拠金等の返還	4	1.3	5	2.0	8	3.5	4	1.7	3	1.7
手付金、中間金等の返還	6	1.9	2	0.8	3	1.3	1	0.4	3	1.7
§ 47の2 威迫行為の禁止	3	1.0	4	1.6	0	0.0	3	1.3	2	1.1
ローン手続 (金融機関、金額、金利等)	1	0.3	3	1.2	2	0.9	3	1.3	1	0.6
その他	83	26.6	52	20.9	43	19.0	56	24.0	34	19.0
合 計	312	100.0	249	100.0	226	100.0	233	100.0	179	100.0

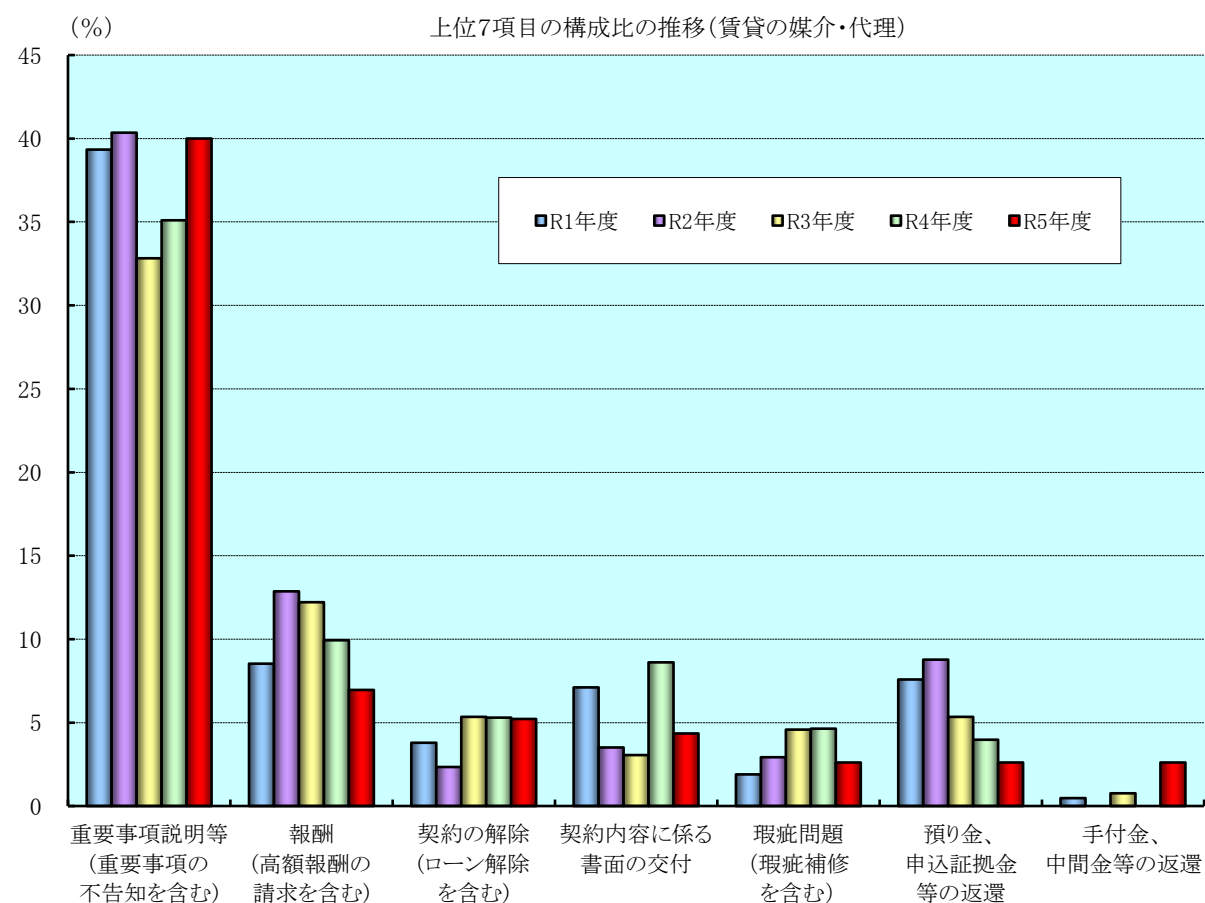


資料:国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

h 主要原因別紛争相談件数(賃貸の媒介・代理)

(単位:件、%)

項 目	R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
重要事項の説明等(重要事項の不告知[§ 47]を含む)	83	39.3	69	40.4	43	32.8	53	35.1	46	40.0
報酬(高額報酬の請求[§ 47]を含む)	18	8.5	22	12.9	16	12.2	15	9.9	8	7.0
契約の解除 (ローン不成立の解除を含む)	8	3.8	4	2.3	7	5.3	8	5.3	6	5.2
契約内容に係る書面の交付	15	7.1	6	3.5	4	3.1	13	8.6	5	4.3
瑕疵問題(瑕疵補修を含む)	4	1.9	5	2.9	6	4.6	7	4.6	3	2.6
預り金、申込証拠金等の返還	16	7.6	15	8.8	7	5.3	6	4.0	3	2.6
手付金、中間金等の返還	1	0.5	0	0.0	1	0.8	0	0.0	3	2.6
誇大広告等の禁止	4	1.9	3	1.8	5	3.8	2	1.3	2	1.7
マンションの管理に関する問題	2	0.9	0	0.0	1	0.8	2	1.3	2	1.7
媒介に伴う書面の交付	1	0.5	0	0.0	0	0.0	2	1.3	1	0.9
その他	59	28.0	47	27.5	41	31.3	43	28.5	36	31.3
合 計	211	100.0	171	100.0	131	100.0	151	100.0	115	100.0



資料:国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

⑧ 保証協会
a 協会への加入・脱会状況

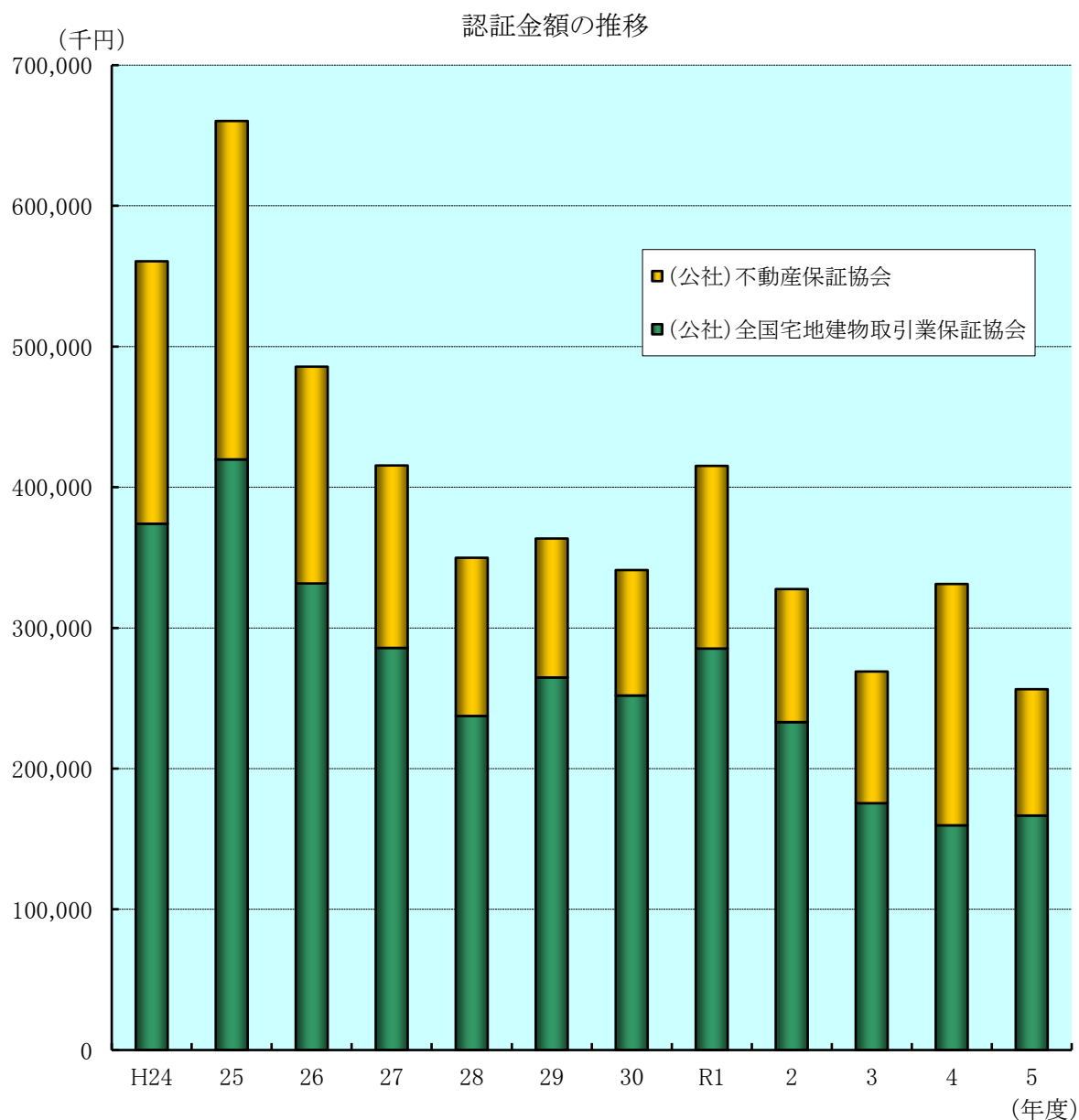
区 分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
(公社) 全国宅地建物取引業 保証協会	89,887	89,675	89,970	90,544	91,034	91,160	91,222
増 減	-436	-212	295	574	490	126	62
新規入会	3,355	3,334	3,348	3,507	4,033	3,708	3,740
退 会	3,791	3,546	3,053	2,933	3,543	3,582	3,678
(公社) 不動産保証協会	29,999	30,979	31,795	32,870	33,997	34,952	35,849
増 減	864	980	816	1,075	1,127	955	897
新規入会	2,035	2,142	2,026	2,225	2,391	2,328	2,286
退 会	1,171	1,162	1,210	1,150	1,264	1,373	1,389
合 計	119,886	120,654	121,765	123,414	125,031	126,112	127,071

資料:各協会資料による。

b 保証協会の認証実績

(単位:件、千円)

年 度		H24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
(公社)全国宅地建物取引業保証協会	認証件数	104	125	98	117	105	86	69	84	80	63	53	43
	認証金額	374,101	419,808	331,637	285,825	237,458	264,816	251,988	285,354	233,082	175,444	159,732	166,689
(公社)不動産保証協会	認証件数	79	86	59	46	42	52	36	42	27	33	32	23
	認証金額	186,522	240,512	154,069	129,653	112,427	98,749	89,158	129,840	94,542	93,582	171,536	89,778
合 計	認証件数	183	211	157	163	147	138	105	126	107	96	85	66
	認証金額	560,623	660,320	485,707	415,478	349,885	363,564	341,146	415,194	327,624	269,026	331,268	256,467



資料:各協会資料による。

⑨ 保証会社による手付金等の保全措置実施状況

a 保証債務残高

(単位:百万円)

年度	東京不動産 信用保証㈱	不 動 産 信用保証㈱	住 宅 産 業 信用保証㈱	西日本住宅 産 業 信用保証㈱	全国不動産 信用保証㈱	合 計
H26	13,360	143,929	19,380	45,999	31,155	253,823
27	21,864	153,555	12,681	54,816	33,588	276,504
28	19,699	155,150	13,986	63,400	37,788	290,023
29	23,728	158,929	22,341	74,008	30,568	309,574
30	22,515	165,369	21,159	73,341	23,791	306,175
R1	27,293	154,535	14,207	61,692	26,691	284,418
2	23,721	142,869	12,351	53,469	18,906	251,316
3	31,777	206,021	13,395	60,353	27,009	338,555
4	34,546	269,116	22,929	97,475	44,226	468,292
5	34,736	291,080	22,259	69,930	52,502	470,507

資料:国土交通省不動産・建設経済局不動産業課調べ。

注:宅建業法第41条に基づく手付金等保証委託契約債務残高。

b 手付金等保管事業

(単位:件、千円)

令和 5 年度実績	区 分	(公社)全国 宅 地 建 物 取 引 業 保 証 協 会	(公社)不動 産保証協会	東京不動産 信用保証㈱	不 動 産 信用保証㈱	住 宅 産 業 信用保証㈱	西 日 本 住 宅 産 業 信用保証㈱	全国不動産 信用保証㈱	合 計
	件 数	29	1	0	0	0	0	6	36
	保管金額	2,154,086	15,000	0	0	0	0	843,013	3,012,099

資料:国土交通省不動産・建設経済局不動産業課調べ。

注:宅建業法第41条の2に基づく手付金等保管事業の実績。銀行、信託会社等による手付金等保管事業および保証保険事業の実績は含まない。

(5) 不動産業の経営指標

① 業種別業績の推移

a 売上高の推移

(単位:兆円、%)

年度 区分	H26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
全産業	1,447.8 (2.7)	1,431.5 (-1.1)	1,455.8 (1.7)	1,544.1 (6.1)	1,535.2 (-0.6)	1,481.9 (-3.5)	1,362.5 (-8.1)	1,447.9 (6.3)	1,578.4 (9.0)	1,633.3 (3.5)
製造業	405.1 (2.8)	397.8 (-1.8)	395.6 (-0.6)	406.3 (2.7)	414.3 (2.0)	398.5 (-3.8)	365.1 (-8.4)	401.8 (10.0)	436.3 (8.6)	447.5 (2.6)
非製造業	1,042.8 (2.7)	1,033.7 (-0.9)	1,060.2 (2.6)	1,137.9 (7.3)	1,120.9 (-1.5)	1,083.4 (-3.3)	997.4 (-7.9)	1,046.1 (4.9)	1,142.1 (9.2)	1,185.8 (3.8)
うち 不動産業	37.0 (-1.9)	39.4 (6.5)	43.0 (9.1)	43.4 (1.0)	46.5 (7.1)	45.4 (-2.5)	44.3 (-2.3)	48.6 (9.6)	46.3 (-4.8)	56.5 (22.0)

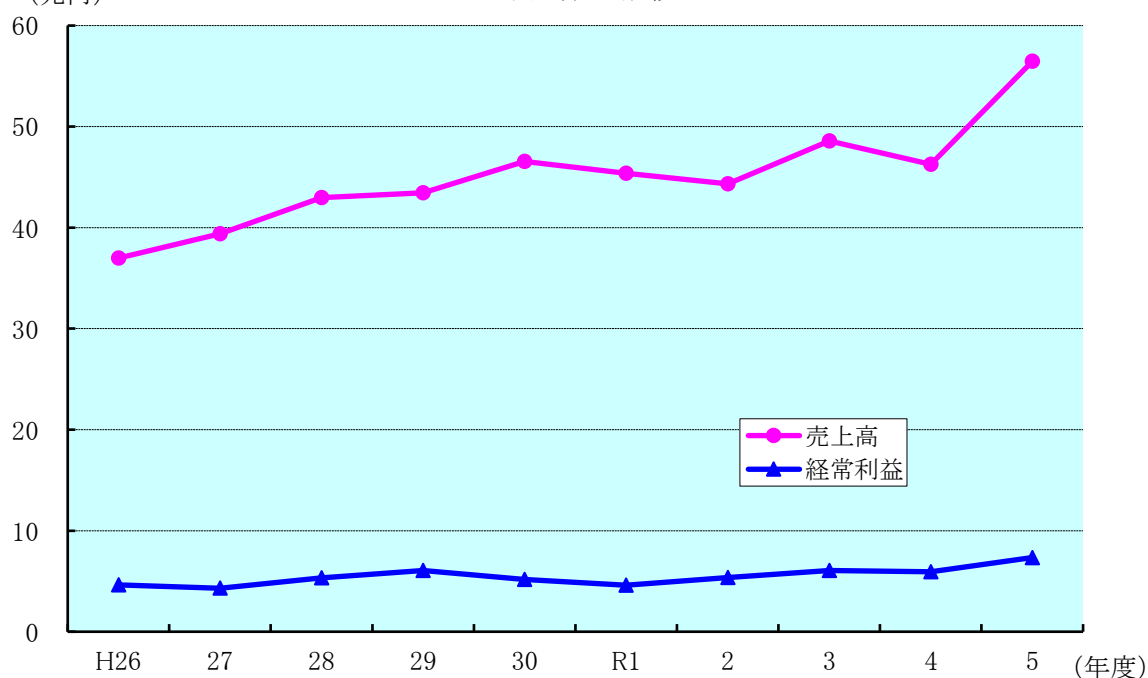
b 経常利益の推移

(単位:兆円、%)

年度 区分	H26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
全産業	64.6 (8.3)	68.2 (5.6)	75.0 (9.9)	83.6 (11.4)	83.9 (0.4)	71.4 (-14.9)	62.9 (-12.0)	83.9 (33.5)	95.3 (13.5)	106.8 (12.1)
製造業	23.7 (9.3)	23.3 (-1.5)	24.1 (3.1)	28.3 (17.7)	27.3 (-3.4)	22.7 (-17.0)	21.8 (-3.8)	33.2 (52.1)	34.7 (4.4)	38.5 (11.1)
非製造業	40.9 (7.7)	44.9 (9.8)	50.9 (13.5)	55.2 (8.4)	56.6 (2.4)	48.7 (-13.8)	41.0 (-15.8)	50.7 (23.7)	60.6 (19.5)	68.3 (12.6)
うち 不動産業	4.6 (12.9)	4.3 (-7.5)	5.3 (24.0)	6.1 (13.8)	5.2 (-15.0)	4.6 (-10.6)	5.4 (16.1)	6.1 (13.1)	5.9 (-2.0)	7.3 (23.6)

(兆円)

不動産業の推移



資料:財務総合政策研究所「法人企業統計調査」による。

(令和4年度までは財務省「財政金融統計月報」—法人企業統計年報特集—による。)

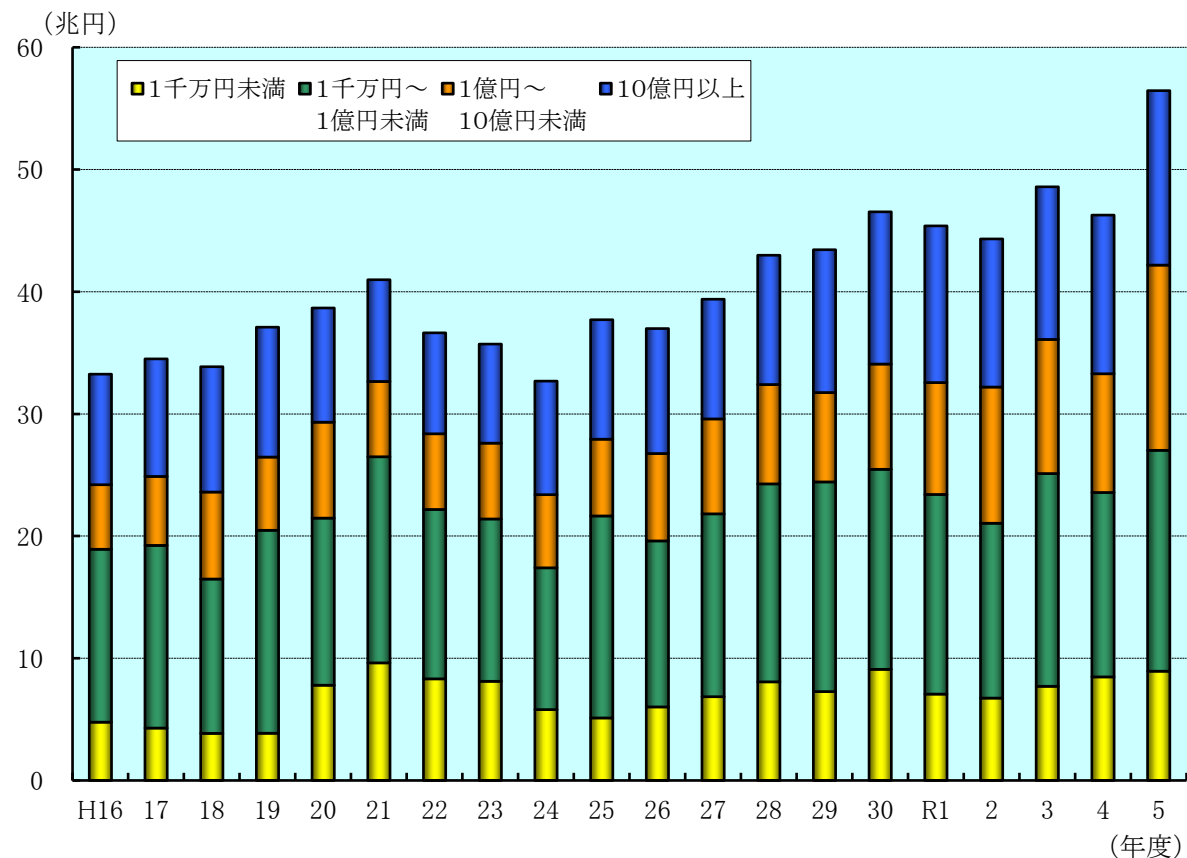
注1:全産業には金融業・保険業を含まない。

注2:下段()内は対前年度伸率。

② 不動産業の資本金別売上高

(単位:百万円、%)

資本金 年度	1千万円未満	1千万円～ 1億円未満	1億円～ 10億円未満	10億円以上	合 計	
H16	4,770,907	14,149,747	5,283,040	9,046,999	33,250,693	(-1.1)
17	4,289,691	14,948,290	5,643,233	9,618,457	34,499,671	(3.8)
18	3,855,164	12,628,939	7,120,494	10,254,051	33,858,648	(-1.9)
19	3,864,863	16,609,639	5,991,447	10,628,700	37,094,649	(9.6)
20	7,795,649	13,675,074	7,851,088	9,345,308	38,667,119	(4.2)
21	9,624,200	16,865,802	6,161,722	8,324,680	40,976,404	(6.0)
22	8,315,074	13,864,441	6,192,189	8,259,813	36,631,517	(-10.6)
23	8,115,833	13,284,253	6,206,744	8,105,544	35,712,374	(-2.5)
24	5,800,022	11,602,127	5,985,973	9,293,537	32,681,659	(-8.5)
25	5,116,581	16,530,172	6,282,595	9,775,500	37,704,848	(15.4)
26	6,018,923	13,584,483	7,152,623	10,225,162	36,981,191	(-1.9)
27	6,853,956	14,965,096	7,768,356	9,796,115	39,383,523	(6.5)
28	8,071,075	16,199,147	8,131,258	10,580,930	42,982,410	(9.1)
29	7,275,383	17,157,297	7,314,117	11,686,746	43,433,543	(1.0)
30	9,095,620	16,368,181	8,615,296	12,457,252	46,536,349	(7.1)
R1	7,069,326	16,336,778	9,156,873	12,820,548	45,383,525	(-2.5)
2	6,742,408	14,309,444	11,145,517	12,120,867	44,318,236	(-2.3)
3	7,706,570	17,411,127	10,977,037	12,487,501	48,582,235	(9.6)
4	8,474,524	15,094,072	9,714,874	12,984,731	46,268,201	(-4.8)
5	8,942,551	18,075,407	15,159,551	14,276,352	56,453,861	(22.0)



資料:財務総合政策研究所「法人企業統計調査」による。

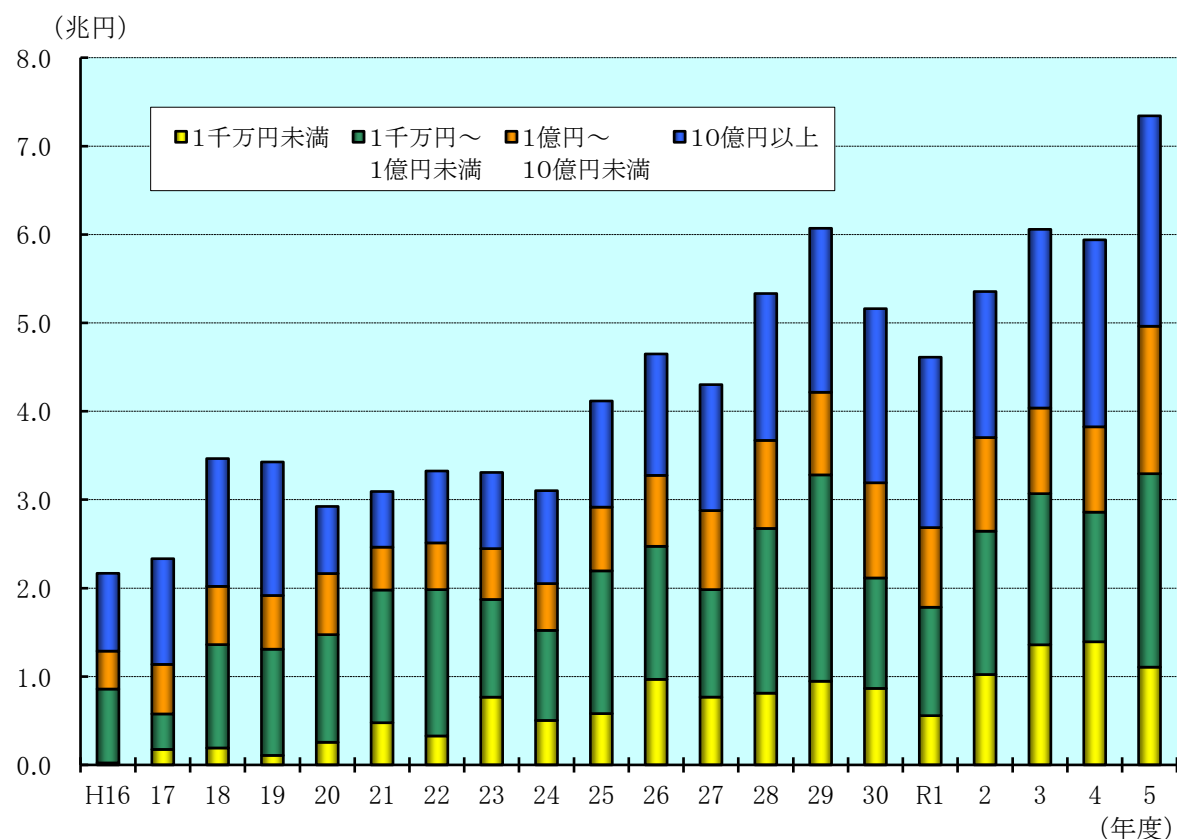
(令和4年度までは財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。)

注:()内は対前年度伸率。

③ 不動産業の資本金別経常利益

(単位:百万円、%)

資本金 年度	1千万円未満	1千万円～ 1億円未満	1億円～ 10億円未満	10億円以上	合 計
H16	22,534	835,756	429,022	879,996	2,167,308 (23.3)
17	175,423	401,132	560,755	1,195,134	2,332,444 (7.6)
18	191,750	1,169,139	658,763	1,445,121	3,464,773 (48.5)
19	108,011	1,200,920	607,691	1,509,926	3,426,548 (-1.1)
20	256,282	1,217,254	691,438	758,650	2,923,624 (-14.7)
21	477,194	1,501,219	484,949	629,259	3,092,621 (5.8)
22	327,554	1,655,013	528,713	813,158	3,324,438 (7.5)
23	766,410	1,104,854	575,062	861,674	3,308,000 (-0.5)
24	503,093	1,018,831	529,093	1,050,849	3,101,866 (-6.2)
25	580,534	1,614,250	721,112	1,200,497	4,116,393 (32.7)
26	968,088	1,504,430	802,636	1,373,206	4,648,360 (12.9)
27	767,068	1,215,808	894,027	1,424,515	4,301,418 (-7.5)
28	811,679	1,862,963	996,003	1,661,193	5,331,838 (24.0)
29	946,608	2,333,900	934,889	1,854,599	6,069,996 (13.8)
30	865,495	1,248,963	1,076,925	1,969,335	5,160,718 (-15.0)
R1	557,031	1,226,357	901,085	1,927,225	4,611,698 (-10.6)
2	1,022,757	1,621,303	1,058,805	1,651,303	5,354,168 (16.1)
3	1,358,629	1,709,590	968,904	2,020,843	6,057,966 (13.1)
4	1,392,891	1,466,264	965,118	2,114,933	5,939,206 (-2.0)
5	1,106,055	2,187,898	1,668,068	2,379,599	7,341,620 (23.6)



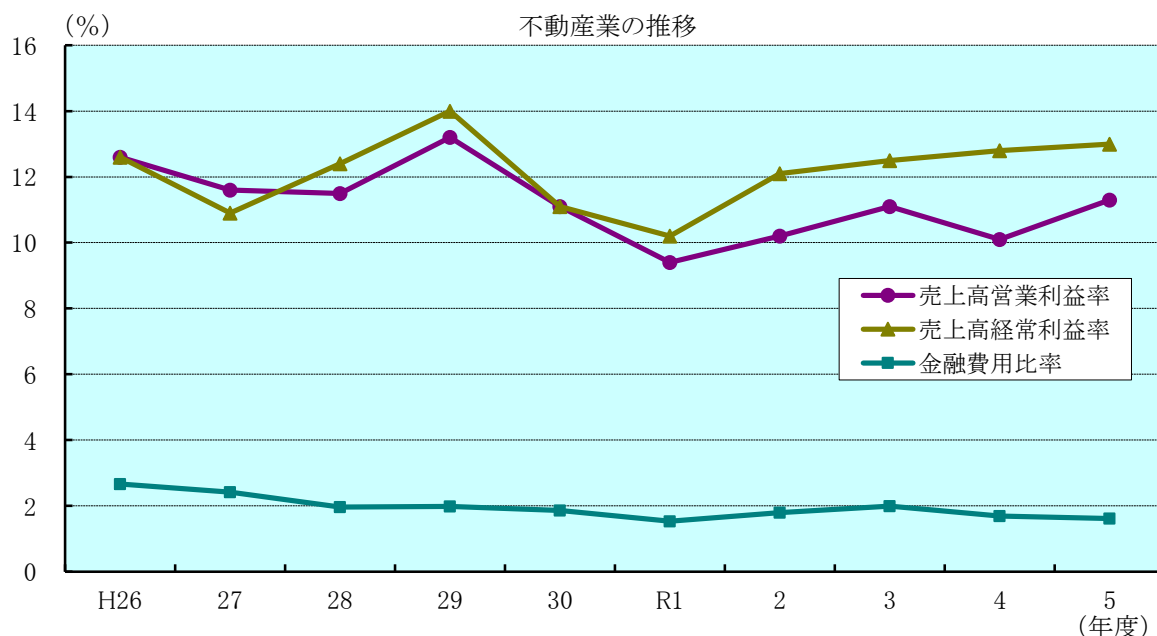
資料:財務総合政策研究所「法人企業統計調査」による。

(令和4年度までは財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。)

注:()内は対前年度伸率。

④ 全産業・製造業・不動産業の経営指標の推移

指 標	年度 区分	H26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
総資本経常利益率 (%)	全産業	4.2	4.3	4.6	4.9	4.7	4.0	3.4	4.3	4.6	5.0
	製造業	5.5	5.3	5.4	6.1	5.7	4.7	4.4	6.3	6.4	6.8
	不動産業	3.0	2.9	3.4	3.4	2.8	2.5	2.8	3.0	3.0	3.3
売上高営業利益率 (%)	全産業	3.7	3.9	4.0	4.4	4.4	3.7	3.1	3.7	4.0	4.6
	製造業	4.2	4.3	4.4	5.1	4.6	3.5	3.1	5.2	4.5	5.1
	不動産業	12.6	11.6	11.5	13.2	11.1	9.4	10.2	11.1	10.1	11.3
売上高経常利益率 (%)	全産業	4.5	4.8	5.2	5.4	5.5	4.8	4.6	5.8	6.0	6.5
	製造業	5.9	5.9	6.1	7.0	6.6	5.7	6.0	8.3	7.9	8.6
	不動産業	12.6	10.9	12.4	14.0	11.1	10.2	12.1	12.5	12.8	13.0
借入金比率 (%)	全産業	31.3	32.2	32.3	31.1	31.9	33.7	40.4	40.6	37.8	37.0
	製造業	24.9	25.2	24.4	24.3	24.1	25.8	30.4	27.6	26.3	25.7
	不動産業	172.6	178.2	167.4	192.6	184.5	181.5	201.7	210.3	211.6	180.6
金融費用比率 (%)	全産業	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
	製造業	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	不動産業	2.7	2.4	2.0	2.0	1.9	1.5	1.8	2.0	1.7	1.6
総資本回転率 (回)	全産業	0.94	0.90	0.89	0.90	0.87	0.83	0.74	0.73	0.77	0.76
	製造業	0.94	0.90	0.89	0.88	0.87	0.83	0.74	0.77	0.81	0.79
	不動産業	0.24	0.26	0.27	0.24	0.25	0.25	0.23	0.24	0.23	0.25
自己資本比率 (%)	全産業	38.9	39.9	40.6	41.7	42.0	42.1	40.7	40.5	40.8	41.8
	製造業	45.3	46.4	47.6	48.6	49.9	49.0	48.8	49.4	49.8	50.8
	不動産業	35.7	33.1	37.6	36.8	33.4	35.2	37.1	33.1	32.0	36.0



資料:財務総合政策研究所「法人企業統計調査」による。

(令和4年度までは財務省「財政金融統計月報」—法人企業統計年報特集—による。)

注1:全産業には金融業・保険業を含まない。

注2:算式は以下のとおり

総資本経常利益率＝経常利益／総資本(期首・期末平均)×100

売上高営業利益率＝営業利益／売上高×100

売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

借入金比率＝(短期借入金＋長期借入金＋受取手形割引残高)／売上高×100

金融費用比率＝支払利息等／売上高×100

総資本回転率＝売上高／総資本(期首・期末平均)

自己資本比率＝(純資産－新株予約権)／総資本×100

*期首・期末平均とは、当年度調査における前期末と当期末の計数の平均である。

*借入金比率と金融費用比率は、資料を基に(公財)不動産流通推進センターにて算出。

⑤ 付加価値額

a 不動産業の就業者一人あたり付加価値額

令和5年度						
区分	資本金 1千万円 未満	1千万～ 5千万円 未満	5千万～ 1億円 未満	1億～10億円 未満	10億円 以上	合 計
付加価値額 (百万円)	3,584,780	4,311,142	1,529,745	3,890,590	4,429,738	17,745,995
就業者数 (人)	600,513	435,812	140,678	272,472	131,630	1,581,105
一人あたり 付加価値額 (万円)	597	989	1,087	1,428	3,365	1,122

資料:財務総合政策研究所「法人企業統計調査」による。

(令和4年度までは財務省「財政金融統計月報」—法人企業統計年報特集—による。)

注1:付加価値額＝営業純益(営業利益－支払利息等)＋役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋
従業員賞与＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課

注2:就業者数＝従業員数＋役員数

b 不動産業の就業者一人あたり付加価値額の推移

(単位:万円)

年度	資本金 1千万円 未満	1千万～ 5千万円 未満	5千万～ 1億円 未満	1億～10億円 未満	10億円 以上	合 計
H26	738	853	1,180	1,379	2,766	1,069
27	654	759	1,134	1,479	2,929	1,024
28	597	854	1,204	1,464	2,980	1,028
29	665	908	1,955	1,496	3,132	1,149
30	575	818	1,239	1,402	3,147	1,022
R1	600	768	1,030	1,375	3,017	1,042
2	618	824	1,322	1,139	2,822	1,034
3	735	900	944	1,119	3,056	1,083
4	648	783	925	1,345	3,009	1,024
5	597	989	1,087	1,428	3,365	1,122

資料:財務総合政策研究所「法人企業統計調査」による。

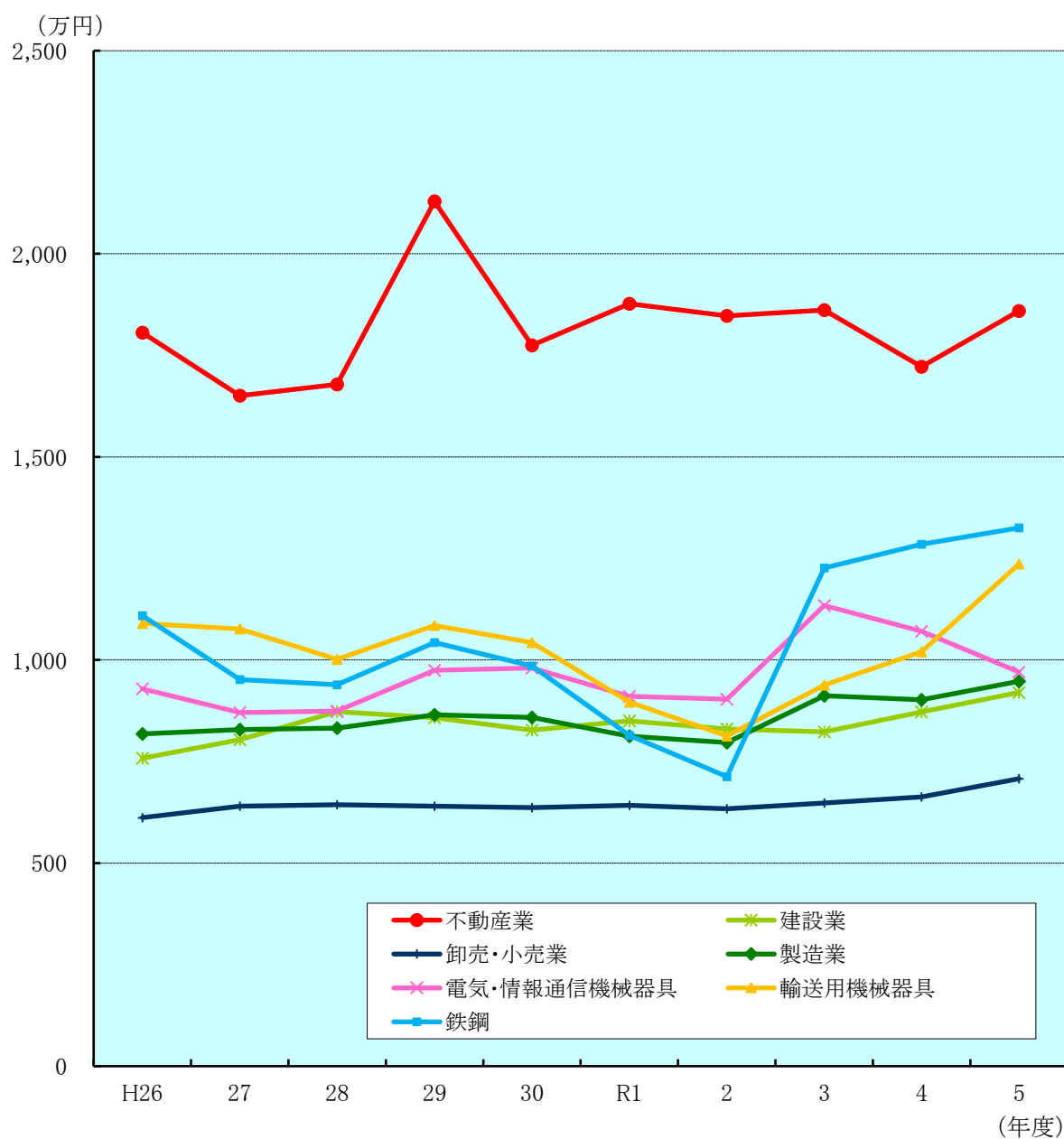
(令和4年度までは財務省「財政金融統計月報」—法人企業統計年報特集—による。)

注:就業者数＝従業員数＋役員数

c 各産業の従業員一人あたり付加価値額の推移

(単位:万円)

区分 \ 年度	H26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
不動産業	1,806	1,651	1,679	2,129	1,774	1,877	1,847	1,862	1,722	1,859
建設業	758	804	873	858	828	850	830	823	872	920
卸売・小売業	612	640	644	640	636	642	634	648	663	708
製造業	818	829	832	865	859	812	797	912	902	947
電気・情報通信 機械器具	929	870	874	975	980	911	903	1,134	1,071	970
輸送用機械器具	1,090	1,077	1,001	1,085	1,043	897	813	938	1,020	1,236
鉄鋼	1,109	952	939	1,043	985	815	713	1,227	1,285	1,325



資料:財務総合政策研究所「法人企業統計調査」による。

(令和4年度までは財務省「財政金融統計月報」—法人企業統計年報特集—による。)

⑥ 不動産業の保有土地と借入金

区 分		棚卸資産 (兆円)		固定 資産 ＜土地＞ (兆円)	合計 (兆円)	一法人 当たりの 平均 保有額 (億円)	借入金 (兆円)			一法人 当たりの 平均 借入額 (億円)	法人数 (社)
			製品・ 商品					短期	長期		
平成 28 年度	不動産業	14.0	8.2	41.8	55.8	1.7	71.9	14.5	57.4	2.2	321,361
	資本金1億円未満	5.8	4.7	24.4	30.2	0.9	48.2	8.3	39.9	1.5	318,510
	1億-10億円未満	1.9	0.8	4.4	6.3	25.2	6.1	1.8	4.3	24.4	2,504
	10億円以上	6.3	2.7	12.9	19.2	553.3	17.5	4.4	13.1	504.3	347
	建設業	10.9	3.1	11.7	22.6	0.5	23.2	7.4	15.8	0.5	461,710
	製造業	41.7	16.8	34.9	34.9	1.0	95.1	39.1	56.0	2.7	350,450
平成 29 年度	不動産業	15.0	8.4	49.7	64.7	2.0	83.7	24.5	59.2	2.5	328,553
	資本金1億円未満	6.5	4.7	31.8	38.3	1.2	58.7	17.8	40.9	1.8	325,705
	1億-10億円未満	1.7	0.9	4.6	6.3	25.1	6.5	2.1	4.4	25.9	2,512
	10億円以上	6.8	2.8	13.3	20.1	598.2	18.4	4.6	13.8	547.6	336
	建設業	12.3	3.1	11.5	23.8	0.5	24.0	8.4	15.6	0.5	465,907
	製造業	44.1	17.8	35.3	35.3	1.0	97.5	39.4	58.1	2.8	345,324
平成 30 年度	不動産業	14.4	8.1	57.1	71.5	2.1	85.9	18.1	67.8	2.5	337,934
	資本金1億円未満	4.9	3.8	38.5	43.4	1.3	59.5	11.7	47.8	1.8	335,080
	1億-10億円未満	2.0	1.1	4.6	6.6	26.2	6.4	1.9	4.5	25.4	2,523
	10億円以上	7.6	3.3	14.1	21.7	655.6	20.0	4.5	15.5	604.2	331
	建設業	17.2	7.9	11.4	28.6	0.6	24.7	8.6	16.1	0.5	472,757
	製造業	46.2	18.5	36.0	36.0	1.1	98.6	41.3	57.3	2.9	340,176
令和 元 年度	不動産業	15.1	9.2	55.1	70.2	2.0	82.3	17.4	64.9	2.4	347,791
	資本金1億円未満	4.3	3.7	35.6	39.9	1.2	53.8	9.8	44.0	1.6	344,885
	1億-10億円未満	2.4	1.4	4.7	7.1	27.5	6.6	2.3	4.3	25.5	2,585
	10億円以上	8.4	4.2	14.9	23.3	725.9	21.9	5.3	16.6	682.2	321
	建設業	12.2	3.0	11.5	23.7	0.5	25.5	8.3	17.2	0.5	474,932
	製造業	46.2	18.8	35.1	35.1	1.0	101.8	41.1	60.7	3.0	334,631
令和 2 年度	不動産業	17.5	10.4	52.8	70.3	2.0	89.4	18.9	70.5	2.5	353,448
	資本金1億円未満	5.8	4.0	32.4	38.2	1.1	57.8	11.0	46.8	1.6	350,490
	1億-10億円未満	3.7	2.2	5.5	9.2	34.9	8.6	2.5	6.1	32.6	2,635
	10億円以上	8.0	4.2	14.9	22.9	709.0	23.0	5.4	17.6	712.1	323
	建設業	10.8	2.7	11.7	22.5	0.5	27.2	7.7	19.5	0.6	477,097
	製造業	45.4	18.7	34.8	34.8	1.1	110.3	44.7	65.6	3.4	327,072
令和 3 年度	不動産業	18.4	10.9	55.3	73.7	2.0	102.1	17.6	84.5	2.8	368,552
	資本金1億円未満	6.1	4.6	34.3	40.4	1.1	68.4	9.6	58.8	1.9	365,580
	1億-10億円未満	3.9	1.9	5.4	9.3	35.0	9.7	2.4	7.3	36.5	2,660
	10億円以上	8.4	4.4	15.7	24.1	772.4	24.2	5.7	18.5	775.6	312
	建設業	12.3	2.8	12.9	25.2	0.5	29.4	7.0	22.4	0.6	483,951
	製造業	53.3	20.8	34.6	34.6	1.1	110.1	44.3	65.8	3.4	323,506
令和 4 年度	不動産業	18.2	10.7	55.7	73.9	2.0	97.9	19.4	78.5	2.6	378,460
	資本金1億円未満	4.9	4.1	32.5	37.4	1.0	59.4	10.1	49.3	1.6	375,465
	1億-10億円未満	3.9	1.9	6.5	10.4	38.7	12.5	2.5	10.0	46.5	2,690
	10億円以上	9.4	4.8	16.7	26.1	855.7	26.0	6.7	19.3	852.5	305
	建設業	13.8	3.4	14.1	27.9	0.6	32.2	8.3	23.9	0.7	491,846
	製造業	62.8	24.1	34.3	34.3	1.1	113.8	47.3	66.5	3.6	320,104
令和 5 年度	不動産業	21.8	12.3	64.1	85.9	2.2	101.9	20.2	81.7	2.6	385,125
	資本金1億円未満	5.4	3.9	40.7	46.1	1.2	61.5	9.7	51.8	1.6	382,108
	1億-10億円未満	5.4	2.4	6.3	11.7	43.1	11.6	3.0	8.6	42.7	2,716
	10億円以上	11.1	5.9	17.2	28.3	940.2	28.7	7.4	21.3	953.5	301
	建設業	14.5	4.0	13.4	27.9	0.6	31.2	9.2	22.0	0.6	498,947
	製造業	63.1	24.3	35.2	35.2	1.1	114.3	49.2	65.1	3.6	317,676

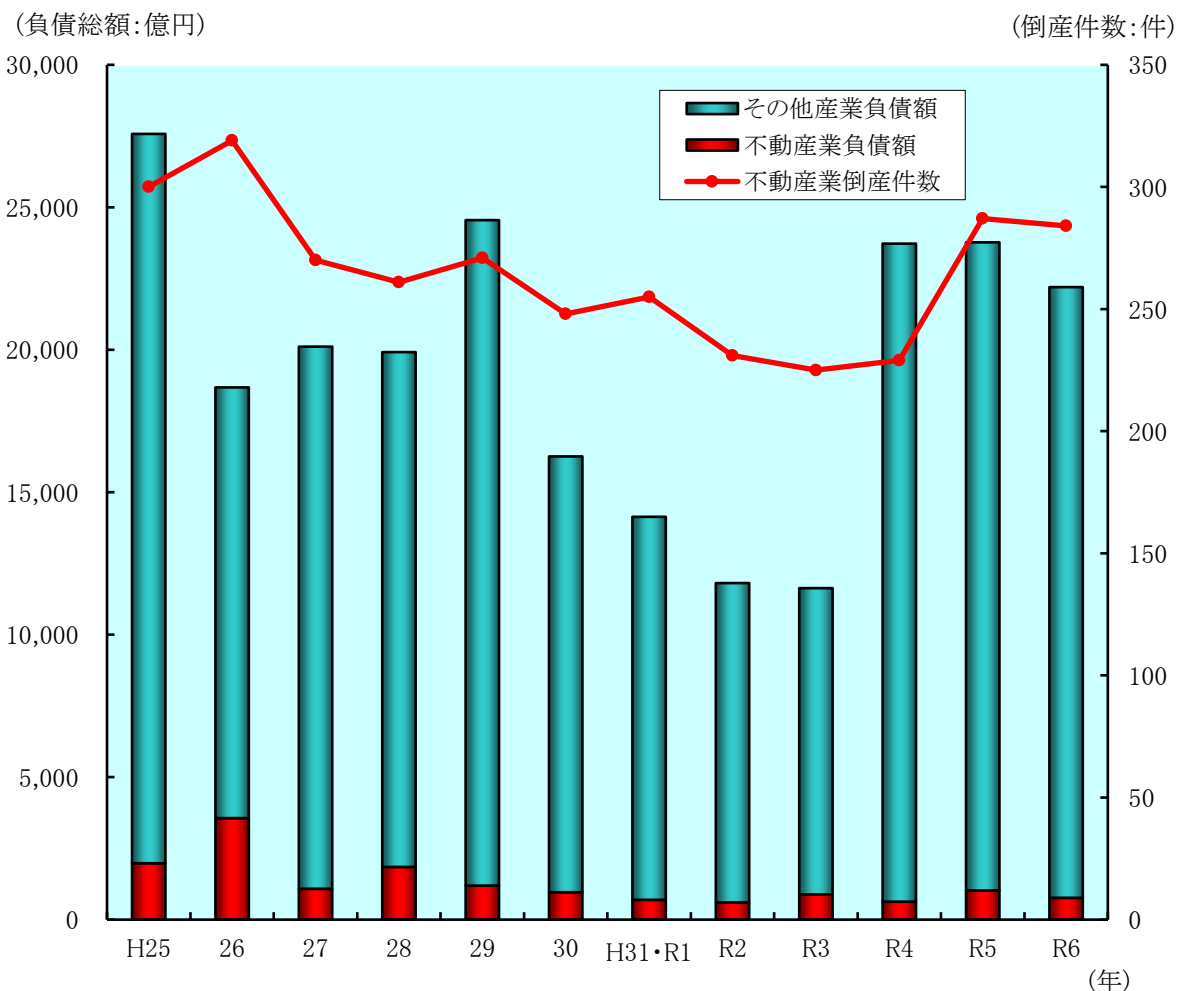
資料:財務総合政策研究所「法人企業統計調査」による。

(令和4年度までは財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。)

⑦ 倒産件数と負債総額

(単位:件、百万円、%)

区 分	倒産件数		負債総額	
	全産業	不動産業	全産業	不動産業
H25年	10,332 (-7.2)	300 (-13.8)	2,757,543 (-26.9)	198,000 (-17.8)
26年	9,180 (-11.1)	319 (6.3)	1,867,800 (-32.3)	356,269 (79.9)
27年	8,517 (-7.2)	270 (-15.4)	2,010,808 (7.7)	108,176 (-69.6)
28年	8,164 (-4.1)	261 (-3.3)	1,991,683 (-1.0)	184,916 (70.9)
29年	8,376 (2.6)	271 (3.8)	2,454,884 (23.3)	119,390 (-35.4)
30年	8,063 (-3.7)	248 (-8.5)	1,625,552 (-33.8)	96,053 (-19.5)
H31・R1年	8,354 (3.6)	255 (2.8)	1,413,585 (-13.0)	69,440 (-27.7)
R2年	7,809 (-6.5)	231 (-9.4)	1,181,056 (-16.4)	60,430 (-13.0)
R3年	6,015 (-23.0)	225 (-2.6)	1,163,309 (-1.5)	88,281 (46.1)
R4年	6,376 (6.0)	229 (1.8)	2,372,380 (103.9)	62,894 (-28.8)
R5年	8,497 (33.3)	287 (25.3)	2,376,903 (0.2)	102,185 (62.5)
R6年	9,901 (16.5)	284 (-1.0)	2,219,780 (-6.6)	76,454 (-25.2)



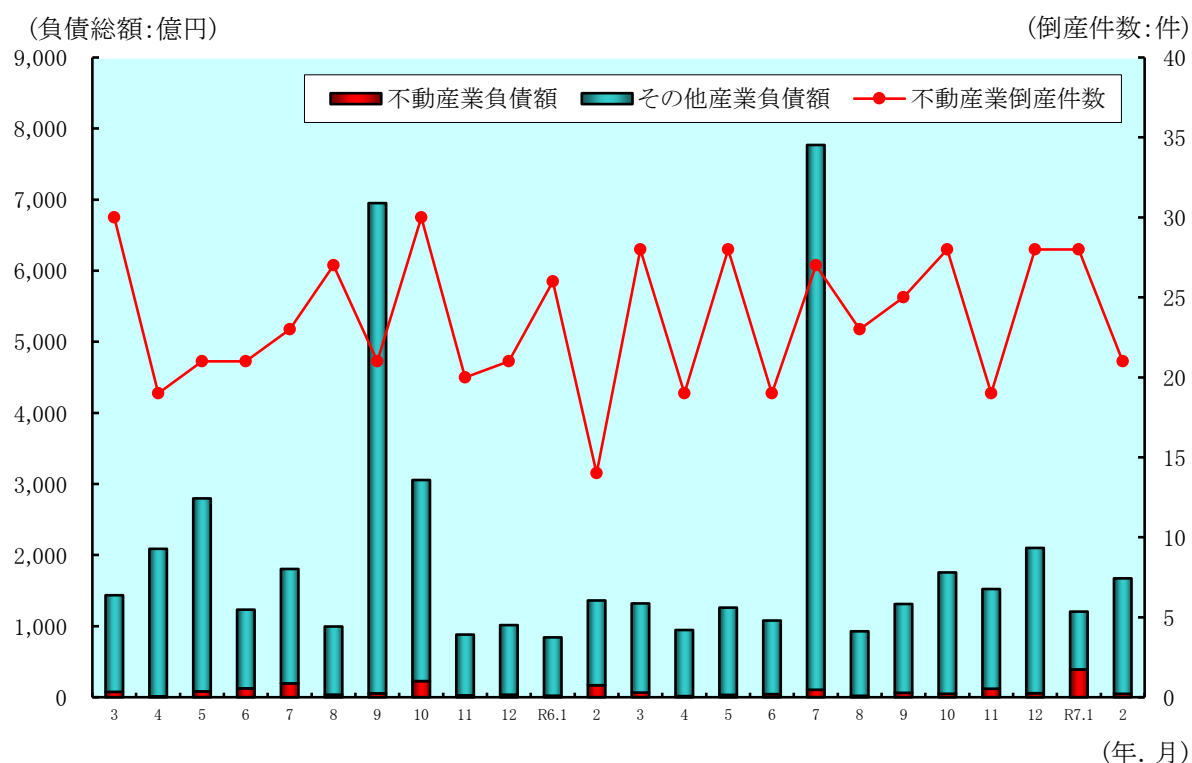
資料:(株)帝国データバンク「全国企業倒産集計」による。

注: ()内は対前年比。

⑧ 直近2年間の倒産件数と負債総額

(単位:件、百万円、%)

区 分	倒産件数		負債総額	
	全産業	不動産業	全産業	不動産業
3月	800 (39.4)	30 (-9.1)	143,514 (42.7)	7,597 (-18.2)
4月	610 (-23.8)	19 (-36.7)	208,807 (45.5)	1,308 (-82.8)
5月	694 (13.8)	21 (10.5)	279,740 (34.0)	8,345 (538.0)
6月	782 (12.7)	21 (0.0)	123,208 (-56.0)	12,505 (49.9)
7月	701 (-10.4)	23 (9.5)	180,470 (46.5)	19,531 (56.2)
8月	742 (5.8)	27 (17.4)	99,501 (-44.9)	3,647 (-81.3)
9月	679 (-8.5)	21 (-22.2)	695,110 (598.6)	5,486 (50.4)
10月	790 (16.3)	30 (42.9)	305,584 (-56.0)	22,700 (313.8)
11月	773 (-2.2)	20 (-33.3)	88,150 (-71.2)	2,629 (-88.4)
12月	806 (4.3)	21 (5.0)	101,504 (15.1)	3,622 (37.8)
令和6年1月	700 (-13.2)	26 (23.8)	84,229 (-17.0)	2,154 (-40.5)
2月	734 (4.9)	14 (-46.2)	136,166 (61.7)	16,948 (686.8)
3月	870 (18.5)	28 (100.0)	132,005 (-3.1)	6,555 (-61.3)
4月	760 (-12.6)	19 (-32.1)	94,600 (-28.3)	1,646 (-74.9)
5月	1,016 (33.7)	28 (47.4)	126,097 (33.3)	3,318 (101.6)
6月	807 (-20.6)	19 (-32.1)	107,918 (-14.4)	4,391 (32.3)
7月	920 (14.0)	27 (42.1)	776,931 (619.9)	10,575 (140.8)
8月	746 (-18.9)	23 (-14.8)	92,759 (-88.1)	2,024 (-80.9)
9月	741 (-0.7)	25 (8.7)	131,187 (41.4)	6,247 (208.6)
10月	925 (24.8)	28 (12.0)	175,568 (33.8)	4,883 (-21.8)
11月	834 (-9.8)	19 (-32.1)	152,244 (-13.3)	11,989 (145.5)
12月	848 (1.7)	28 (47.4)	210,076 (38.0)	5,724 (-52.3)
令和7年1月	830 (-2.1)	28 (0.0)	120,519 (-42.6)	39,165 (584.2)
2月	768 (-7.5)	21 (-25.0)	167,287 (38.8)	4,865 (-87.6)



資料:(株)帝国データバンク「全国企業倒産集計」による。

注:()内は対前月比。

(6) 不動産流通推進センター事業

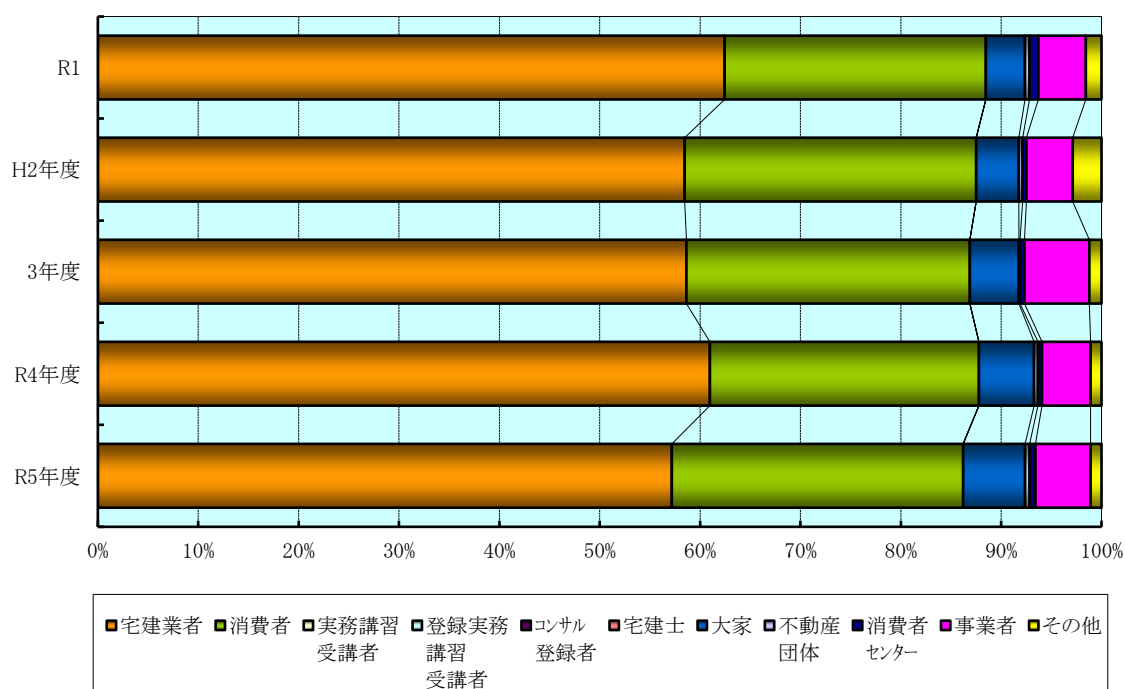
① 不動産相談

a 相談者別

(単位:件)

区分 年度	宅建業者	消費者	実務講習 受講者	登録実務 講習 受講者	コンサル 登録者	宅建士	大家	不動産 団体	消費者 センター	事業者	その他	合計
H26	3,101	1,201	0	0	0	25	166	83	103	135	68	4,882
	63.5%	24.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	3.4%	1.7%	2.1%	2.8%	1.4%	100%
27	3,376	1,182	0	0	0	7	133	78	129	109	48	5,062
	66.7%	23.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	2.6%	1.5%	2.5%	2.2%	0.9%	100%
28	3,705	1,397	0	0	0	22	140	84	109	185	47	5,689
	65.1%	24.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	2.5%	1.5%	1.9%	3.3%	0.8%	100%
29	4,944	2,255	0	0	0	0	315	59	102	315	92	8,082
	61.2%	27.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.7%	1.3%	3.9%	1.1%	100%
30	4,744	1,851	0	0	0	0	301	54	82	340	72	7,444
	63.7%	24.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.7%	1.1%	4.6%	1.0%	100%
R1	4,677	1,949	0	0	0	0	292	34	66	354	117	7,489
	62.5%	26.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.5%	0.9%	4.7%	1.6%	100%
2	3,400	1,689	0	0	0	0	247	22	22	268	167	5,815
	58.5%	29.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.4%	0.4%	4.6%	2.9%	100%
3	2,758	1,328	0	0	0	0	230	5	21	304	57	4,703
	58.6%	28.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	0.1%	0.4%	6.5%	1.2%	100%
4	2,851	1,253	0	0	0	0	257	18	19	226	51	4,675
	61.0%	26.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.5%	0.4%	0.4%	4.8%	1.1%	100%
5	2,892	1,468	0	0	0	0	312	23	29	278	55	5,057
	57.2%	29.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.2%	0.5%	0.6%	5.5%	1.1%	100%
H5～ 累計	47,739	19,420	128	5	61	207	2,873	808	895	2,738	1,790	76,664
	62.3%	25.3%	0.2%	0.0%	0.1%	0.3%	3.7%	1.1%	1.2%	3.6%	2.3%	100%

※ 平成16～20年度までの「-」部分は、「その他」に含める。

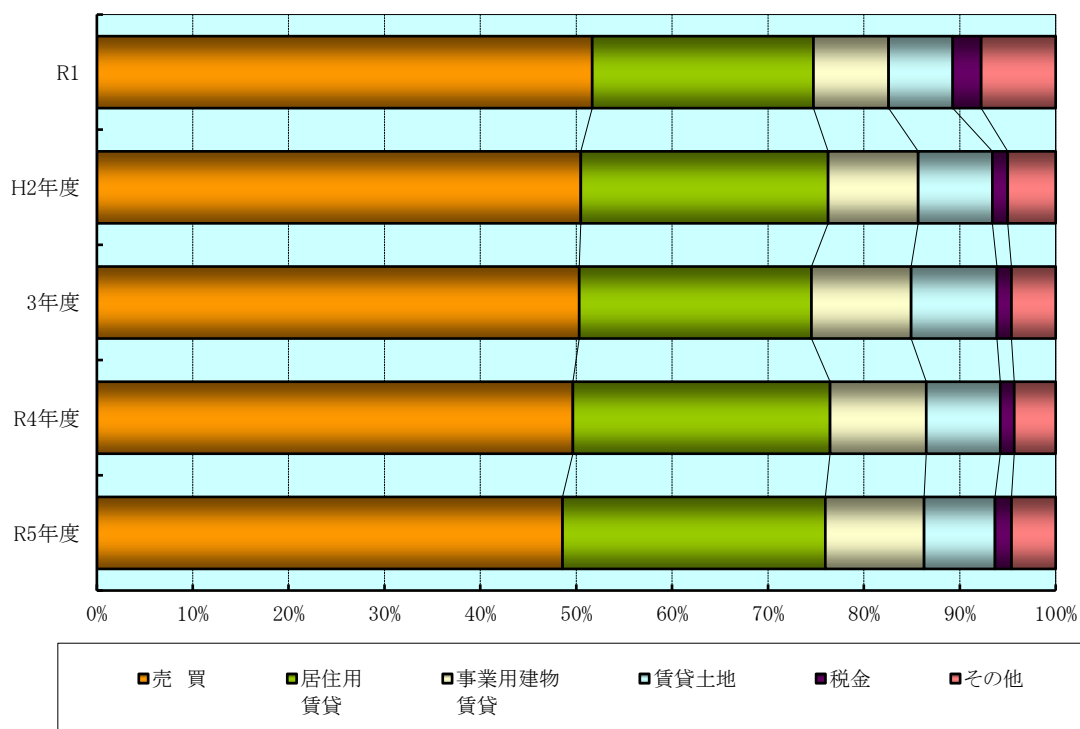


資料:(公財)不動産流通推進センター調べ。

b 相談内容別

(単位:件)

区分 年度	売 買	居住用 賃貸	事業用建物 賃貸	賃貸土地	税金	その他	合計
H26	2,482	1,234	328	294	143	401	4,882
	50.8%	25.3%	6.7%	6.0%	2.9%	8.2%	100%
27	2,620	1,489	244	195	127	387	5,062
	51.8%	29.4%	4.8%	3.9%	2.5%	7.6%	100%
28	2,872	1,569	226	316	104	602	5,689
	50.5%	27.6%	4.0%	5.6%	1.8%	10.6%	100%
29	4,161	1,942	485	573	113	808	8,082
	51.5%	24.0%	6.0%	7.1%	1.4%	10.0%	100%
30	3,977	1,575	602	455	133	702	7,444
	53.4%	21.2%	8.1%	6.1%	1.8%	9.4%	100%
R1	3,869	1,728	587	501	222	582	7,489
	51.7%	23.1%	7.8%	6.7%	3.0%	7.8%	100%
2	2,935	1,500	546	450	93	291	5,815
	50.5%	25.8%	9.4%	7.7%	1.6%	5.0%	100%
3	2,366	1,139	489	421	71	217	4,703
	50.3%	24.2%	10.4%	9.0%	1.5%	4.6%	100%
4	2,321	1,254	469	361	68	202	4,675
	49.6%	26.8%	10.0%	7.7%	1.5%	4.3%	100%
5	2,456	1,386	521	374	87	233	5,057
	48.6%	27.4%	10.3%	7.4%	1.7%	4.6%	100%
H8.7～ 累計	39,396	18,944	5,567	4,820	1,670	5,356	75,753
	52.0%	25.0%	7.3%	6.4%	2.2%	7.1%	100%

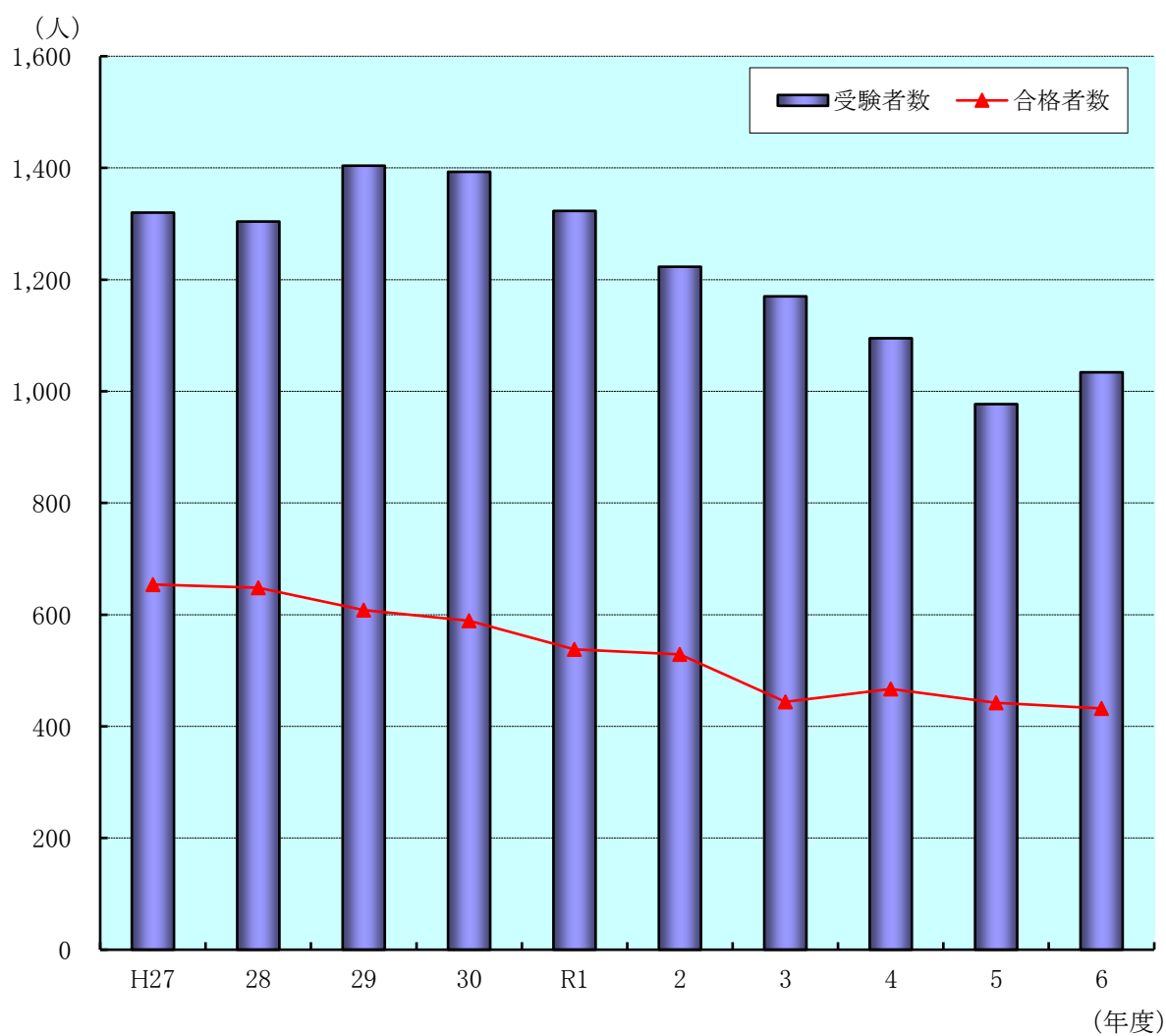


資料:(公財)不動産流通推進センター調べ。

② 不動産コンサルティング技能試験受験者数及び合格者数の推移

(単位:人)

区分 年度	受験 予定者数	受験者数	受験率	合格者数	合格率
H27	1,601	1,320	82.4%	654	49.5%
28	1,577	1,304	82.7%	648	49.7%
29	1,706	1,404	82.3%	608	43.3%
30	1,713	1,393	81.3%	589	42.3%
R1	1,659	1,323	79.7%	538	40.7%
2	1,545	1,223	79.2%	529	43.3%
3	1,519	1,170	77.0%	444	37.9%
4	1,410	1,095	77.7%	467	42.7%
5	1,313	977	74.4%	442	45.2%
6	1,387	1,034	74.5%	432	41.8%
H5～累計	76,519	64,296	—	40,576	—



資料: (公財) 不動産流通推進センター調べ。